

## 第1章

# イスラエル占領地の社会経済構造

—ヨルダン川西岸の従属化を事例として—

### はじめに

本章の目的は、1967年戦争を機にイスラエルの占領下に入ったヨルダン川西岸 (al-Diffa al-Gharbiya li-Nahr al-Urdunn) およびガザ地帯 (Qit'a' al-Ghazza) (以下、それぞれ西岸・ガザと略記)<sup>①</sup>の従属的な性格を当該地域の社会経済構造の変容という観点から検討することにある。とくに、イスラエル占領以前にはヨルダン・ハースム王国の支配下にあった西岸を中心に議論を展開することになる。なぜなら、ヨルダンは、1988年7月にフセイン国王がヨルダンと西岸の法的・行政的関係を途絶することを決定するまで、イスラエル占領下にもかかわらず、西岸に対しては一定の政治的・経済的な影響力を持っていたからである。なぜヨルダンが影響力を持ちえたのか、という問題は本章の関心の1つであるが、この問題をイスラエルとヨルダンへの西岸の構造的従属という観点から検討してみたい。

ところで、本章は次のような現在の状況に対する問題認識に基づいている。すなわち、西岸・ガザは、1948年以前には委任統治領パレスチナの一部を構成していたが、48年以降行政的にはそれぞれヨルダンとエジプトの支配下に入ったので、社会経済的単位としては別個の地域を形成することになった。ところが、西岸・ガザは、1967年戦争でのイスラエルによる占領という新たな事態の出現によって、地理的には相互に分断されているが、イスラエル

占領地のパレスチナ人という民族的アイデンティティーを基礎に、新たな地域的一体性を獲得しつつあると考えられる。この点に関しては、政治的側面から筆者なりの見通しをもって論じたことがあった<sup>22</sup>。

もちろん、西岸・ガザの住民もパレスチナ解放運動の高揚によりパレスチナ人としての民族的アイデンティティーを形成してきたことは周知のとおりである。しかし、パレスチナ問題の展開という観点からみた場合、1982年のP L O（パレスチナ解放機構）のベイルートからの退去以降、イスラエル占領地が問題の焦点となってきたことは誰しも認めるところである。さらに、1987年12月以来、現在に至るまでなお続いているインティファダ（パレスチナ民衆蜂起）は、西岸・ガザの地域的一体性を一層強めるものとなっている。つまり、インティファダがなぜ勃発したのか、そして、インティファダはガザで始まったにもかかわらず、なぜ西岸にも広がっていったのか、という疑問への説明は、イスラエルに対する西岸・ガザの構造的従属の性格を明らかにして初めて可能になると筆者は考える。ただし、この地域的一体性が1988年11月15日、アルジェで開催された第19回パレスチナ民族評議会において採択されたような「パレスチナ独立国家」への前進となりうるのかどうかは十分検討の余地がある。なぜならば、いかなるレベルの、いかなる性格を持つ一体性であるかの問題、P L O指導部を中心とする離散パレスチナ人との関係をどう捉えるかの課題が残されているからである。

ところで、本章においては次のように議論を進めていくことにしたい。まず、第1節においては、これまでの社会経済分野の研究を、委任統治期パレスチナからイスラエル国家への移行、さらには、イスラエルとイスラエル占領地との関係をどのように捉えているかを、現在議論されている課題を中心に分類し、その課題設定によって規定されるいくつかのアプローチを示すことにしたい。次に、イスラエル占領地をめぐる実際に問題にされてきたテーマ（ユダヤ人入植地—土地没収問題、パレスチナ人の国外追放問題、農業—水資源問題、イスラエル労働市場におけるパレスチナ人労働者問題など）とその研究状況についても簡単に言及する。

第2節においては、西岸の階級構造を、ヨルダン支配からイスラエル占領への政治権力の変化の中で、むしろ両者の連続性に注目しながら位置づけたい。

第3節においては、イスラエルに対する西岸の構造的従属を明らかにするために、まず、1967年のイスラエル占領以降急速に増大した、イスラエルの労働市場において働く占領地出身のパレスチナ人労働者の実態を、イスラエルと占領地の関係をいかに捉えるかという観点から分析する。次に、イスラエル—西岸—ヨルダンの3地域を流通を通じて結びつける機能を果たしているパレスチナ人ブルジョワジーの諸階層に注目しつつ、占領地からイスラエルへの価値移転に関して検討する。

最後に、イスラエルへの西岸の構造的従属からの解放を、パレスチナ人自身がどのように考えているのかを、「開発」戦略の論議と関連させながら言及し、わが国で行われている第三世界の自立に関する議論の中で位置づけてみたい。

## 第1節 イスラエル占領地研究の動向とその課題

### 1. イスラエル占領地に関する社会経済的研究の現状

イスラエル占領地に関する社会経済的な研究は、占領政策を実施する主体であるイスラエル国家の性格をどのように把握するかという点から出発せざるを得ない。しかしこの課題の解明のためには、イスラエル国家誕生の母体となった委任統治期パレスチナにその歴史的起源を求める必要がある。すなわち、イスラエル国家の占領地への対応の原型は、パレスチナにおけるイギリス植民地権力（委任統治政府）の支配下におけるイーシューヴ（パレスチナにおけるユダヤ人社会）とアラブ社会との相互関係に見出せると考えられる。したがって、イスラエル占領地を分析するためのアプローチは、委任統治期パレスチナを視野に入れつつ、現在のイスラエル国家の性格をどのように評価

するかによって、著しく異なっているといえることができる。また、場合によってはイデオロギー的な対立を背景にして、まったく相容れない見解の相違も生まれることもあるのである<sup>3)</sup>。

1967年戦争後、イスラエル企業が占領地のパレスチナ人労働者を雇用し始めたという事態は、イスラエルのアラブは例外として、60年代まで名目目的であれ貫いてきたシオニズムの「ヘブライの労働」という理念、つまり、ユダヤ人以外は雇用しないというイスラエルの労働政策の原則の大転換であるといえることができる。イスラエルにおいて働く西岸・ガザ出身のパレスチナ人労働者の数はインティファダの影響で若干減少したものの、1988年の統計では、約10万9000人いるといわれている。本節ではこのような状況を念頭に置きながらも、労働市場においてパレスチナ人労働者を雇用せざるを得なくなったイスラエルの社会経済的状況そのものを言及の対象にするのではなく、イスラエルとイスラエル占領地の関係を社会経済的な視点から分析する際に、いかなるアプローチが有効性を持ちうるか、を主要な関心として議論していくことをあらかじめ断っておきたい。

イスラエルとイスラエル占領地の関係を分析する際には、前述のように、イスラエル国家の基本的な性格についての規定がなければ議論の出発点を確定できない。そこで、ここではシオニストによるパレスチナへの移民・入植を「植民地主義」とみなし、イスラエル国家を「植民地国家」と性格づける可否かを基準に、2つのアプローチに大別する。

とりわけ、それぞれのアプローチにおいて、委任統治期のパレスチナ経済からイスラエル経済への移行をどのように捉えているか、また、委任統治期の問題が現在のどのような課題と結びついているか、を念頭に置きながら、議論していきたい。

まず第1は、「イーシューヴ分離発展論＝二重経済・社会論」（視点Ⅰとする）ともいうべきアプローチであり、委任統治期のイーシューヴの発展をパレスチナにおけるアラブ社会とは相互に影響はなく、別個のものとして捉えるシオニスト研究者に多くみられる立場である。このアプローチは、パレス

チナ経済からイスラエル経済への移行を、イーシューヴ内の社会的分業に基づく再生産構造の確立として捉える。ここではパレスチナのアラブ社会の存在は捨象され、たとえ問題にされたとしても近代化によっていずれはイスラエル経済に統合されるものとして捉えられ、イスラエル国家の「国民経済」の形成をもっぱら議論することになる。このアプローチは、イスラエルは「ユダヤ人」のための「国民国家」と「国民経済」を形成していることを自明の前提としている。もちろん、イスラエル国家形成への内的視点という点では有効性を持つが、イスラエル内のアラブ社会やイスラエル国内で働くパレスチナ人労働者はもちろんのこと、イスラエル占領地に対しても積極的分析視角を持ちえないのである。もちろん、このアプローチについてもいくつかのヴァリエーションが考えられるが、本章の議論と関連して有益な視点を提供してくれる分析概念として「民族的分業」(ethnic division of labor)の概念を挙げることができよう。これは東洋系ユダヤ人の移民をイスラエル経済における労働力形成の過程の中で位置づける議論である。この概念はイスラエルにおけるアラブおよびイスラエルで雇用される占領地出身のパレスチナ人をもその射程内に入れることができよう<sup>(4)</sup>。

第2は、「古典的植民地主義論」(視点Ⅱとする)ともいうべきアプローチである。このアプローチは視点Ⅰへの批判から出発している。これは、パレスチナにおけるユダヤ人の入植活動を、ヨーロッパからの少数の入植者を伴う植民地主義と規定するアプローチである。このアプローチは、当然ながら、イスラエル国家そのものの性格を植民地国家と規定し、その役割を帝国主義の前哨と捉える。

このアプローチはレーニンの「帝国主義論」に基づく「伝統的」な議論が中心となるが、最近では以下のような「世界資本主義論＝新従属理論」(視点Ⅱ－a)や「生産様式接合論」(視点Ⅱ－b)などに依拠する研究も現れている。

第3は、視点2の系としての「世界資本主義論＝新従属理論」(視点Ⅱ－a)ともいえるアプローチであり、パレスチナ経済が世界資本主義体制に組

み込まれていく過程の中で捉える。したがって、イスラエル経済も世界資本主義体制の中で位置づけることになる。その歴史的射程はオスマン帝国から現在にまで広がる。このアプローチが下記の接合論と異なる点は、分析単位の設定の違いである。たとえば、このアプローチに従えば、委任統治期パレスチナの社会構成体を周辺部資本主義と位置づけ、この構成体には資本制生産様式と非資本制的諸生産様式が併存するという立場をとっている。さらに、イスラエル経済とイスラエル占領地を捉える場合も、「中心—周辺」の視点を強調する。すなわち、イスラエルと占領地の関係を中心部資本主義と周辺部資本主義の関係として説明する議論であるといえよう<sup>5)</sup>。

第4は、視点Ⅱの第2の系としての「生産様式接合論」（視点Ⅱ—b）ともいべきアプローチであり、問題意識の点では視点Ⅱのアプローチに連なるものであるが、視点Ⅱの議論ではまったく捨象されていた生産様式の接合という分析装置を設定し、資本制的生産様式と非資本制的諸生産様式の関係により精緻にしたものであるといえよう。このアプローチは、委任統治期のパレスチナ社会を、イギリス帝国主義を媒介として、ヨーロッパから導入された資本制的生産様式（イーシューヴ）が非資本制的生産様式（アラブ社会）に接合する過程で起こる、前者の後者に対する相対的な優位が生み出される不均等発展として捉える。

このアプローチにおいては、イスラエル建国後もパレスチナの地にとどまったアラブ社会をイスラエル「国民経済」との関係においてどう捉えるか、という問題関心につながっている。ここでは、イスラエルにおけるアラブ社会を、全体としてプロレタリアート化し、「国内植民地化」されたものとして捉えるのである。しかし、委任統治期のパレスチナ経済に関しても、また、後述するように、イスラエル占領地を捉える場合にも、イーシューヴ⇒イスラエル経済を資本制、パレスチナのアラブ社会（⇒イスラエルのアラブ社会）⇒占領地経済を非資本制と二分法的に規定してしまうという点において、その有効性に関して問題があるといえよう<sup>6)</sup>。

ここで要約すれば、伝統的な「帝国主義論」と「世界資本主義論」・「生

産様式接合論」との基本的な立場の違いは、非資本制諸生産様式に対して資本制的生産様式が全一化傾向を持つものと規定するか（「帝国主義論」）、それとも、資本制的生産様式は全一化傾向を持たず、「低開発の発展」によって非資本主義的な諸生産様式を残存させている周辺部資本主義社会構成体への移行を強調するかにある（「世界資本主義論」・「生産様式接合論」）。「帝国主義論」に関しては、イスラエル経済の植民地主義的性格をめぐる議論に集中し、必ずしもイスラエル占領地への積極的分析視角を持っているわけではない。このアプローチをとる研究者は圧倒的にアラブ側に多いのも当然であるといえるし、また、その研究蓄積も豊富である<sup>7)</sup>。

以上、4つのアプローチはそれぞれの射程を持ち、研究対象もその射程に規定されている。本章での中心課題は、イスラエル、イスラエル占領地およびヨルダンの関係をどのように捉えるかという点にあるので、とくに第3のアプローチ（視点Ⅱ-a）と第4のアプローチ（視点Ⅱ-b）を中心にすえることになる。

さて、再度、第3の世界資本主義論と第4の生産様式接合論とのアプローチの違いを確認してみたい。そのためには、世界資本主義論のアプローチから生産様式接合論の立場への批判は傾聴に値しよう。イスラエル占領地問題に関し、世界資本主義論のアプローチの代表的な論者であるアーデル・サマールは次のように述べる。「イスラエルの入植者植民地主義と西岸の独自の関係は、国内植民地論（internal colonialism）とはたしかに共通の特徴があるものの、それを国内植民地論とは描くことはできない。非資本制的諸生産様式を犠牲にして資本制的生産様式が拡大していくものとして、生産様式間の接合を捉える、ウォルフによる南アフリカの国内植民地のモデルは適用できない。この接合論は土着の社会構造の恣意的な破壊やその土地から社会そのものを排除してしまう目的は含んでいないからである。むしろ、『接合論アプローチ』（articulation approach）は、周辺的社会構成は、支配的な資本制的生産様式と従属的な非資本制的諸生産様式の接合された結合によって構成されていることを主張しているのである。接合は単一の社会構成体でないに

しろ、単一の国民経済の中に限定されているように思われるのである」<sup>(8)</sup>。

このような立場に立てば、接合論ではイスラエルと西岸の関係は説明できないことになる。なぜなら、サマーラの立場からは、イスラエル経済とイスラエル占領地の経済は、まず、分析単位としては、異なった経済単位であることが前提とされているからである。つまり、発展した資本主義の支配的な中心部の資本制的生産様式と、支配された周辺的な資本制的生産様式との関係であるからである。そもそも、接合論自体のはらむ問題としては、「何と何が如何なるレベルで如何に接合するのか」と言った点まで百家争鳴の感がある」<sup>(9)</sup>点にある。この点から考えると、サマーラも、占領地の社会構成体が周辺部資本主義のそれであり、そこでは資本制生産様式と非資本制的諸生産様式が「接合」されていることを基本的には承認しているのである。

この2つのアプローチをパレスチナ社会経済研究の有効な分析手段とするためのわれわれの課題としては、両アプローチの相互補完的な関係を承認したうえで、より有効な理論的枠組を開発していく必要があるのである。すなわち、「イスラエル国家と1967年における植民地の関係は開発理論の現状に対しては多くの点で挑戦している。占領された地域の規模が相対的に小さく、占領地が支配権力と地理的に近接していることは新しい植民地主義の支配の諸概念（中枢－衛星関係、農民のプロレタリアート化）の妥当性に関しわれわれをして新たな角度から再検討せしめる」というサリーム・タマリーの指摘をわれわれは謙虚に受け止め、さらに、慎重に検討する必要がある<sup>(10)</sup>。

最後に強調されねばならないことは、イスラエルにおけるアラブ社会へのアプローチとイスラエル占領地へのアプローチとの分析方法の「ずれ」である。これは先に挙げた世界資本主義論と生産様式接合論のアプローチの相違に対応するものである。この「ずれ」は「何と何が如何なるレベルで如何に接合するのか」という点があいまいなところに起因している。サマーラは、イスラエルとその占領地との関係は「国民経済」間の関係であるから、「国民経済」の枠内であることを自明の前提とするウォルプの接合論は両者の関係には適用できないと主張している。換言すれば、彼は、イスラエルのアラブ



人社会に対しては「国内植民地論」を適用することを暗黙のうちに承認していることになろう。この点にイスラエルにおけるアラブ社会とイスラエル占領地へのアプローチの「ずれ」を見てとることもできよう。

たしかに、イスラエル占領地を個別の経済単位としてみなすという立場は、分析概念ないしは経済開発戦略としてはある程度の有効性は主張できよう。ただし、占領地を個別の経済単位とした場合も、サマラ自身は分析の対象を西岸に限定しているという点が問題となってくる。なぜなら、ガザをも別個の経済単位として指定することも可能になってくるからである。イスラエル政府の統計は実際、西岸・ガザを別個に数字をとっているのである（ただし、西岸・ガザのユダヤ人入植者もその統計には含まれている）。この点は、ヨルダン政府がその統治期間を通じて西岸を別個の統計で示したことがなかったこととは対照的である。イスラエルのアラブ社会とイスラエル占領地のパレスチナ社会との政治的および社会経済的なレベルにおける差異は明白であるが、西岸・ガザの両者間に関しては必ずしも自明でない。イスラエルによる占領の帰結としての両者の従属に伴う均一化の傾向は指摘しえても、両者が統一された単一の経済単位として指定できるかどうかは必ずしも明白でないと思われるのである<sup>(11)</sup>。

## 2. イスラエル占領地研究を行う研究機関とその特徴

これまでイスラエル占領地の社会経済的状況に関する研究は3つの異なるレベルからそれぞれの関心に従って行われてきたといえよう。

まず第1は、イスラエル占領当局による占領政策と密接に結びついた研究報告書である。これらの報告書の中には、イスラエル中央統計局、イスラエル国防省などによる「ユダヤ・サマリア（西岸）」地区に関する年次報告や統計などが含まれる。現在の状況においては、研究者がイスラエル占領地の具体的数値を伴う統計を扱う場合には、これらの報告書類に依拠せざるを得ない<sup>(12)</sup>。

第2は、イスラエルの民間研究機関や国際機関による報告書である。この代表的なものは、メロン・ベンヴェニスティ（Meron Benvenisti）元エルサレム市助役の主宰する「西岸データ・ベース・プロジェクト」（The West Bank Data Base Project）である。この研究所が提供する、占領地の社会経済的な状況に関する情報は、イスラエル占領当局の「官製」情報が氾濫する中においては、質量ともにすぐれたものといわなければならない。しかし、イスラエルと占領地の間に支配-被支配の関係が現存する状況において、「中立的」な立場を守り、「客観的」な情報を提供すること自体が、占領という現状を追認するものである、というパレスチナ人側からの批判が広く存在することも忘れてはならない<sup>(13)</sup>。

第3は、パレスチナ人による研究がある。この研究に関しては、東エルサレムを拠点に研究活動を行うパレスチナ人研究者および研究グループとイスラエル占領地以外のパレスチナ人研究者及び研究グループによる研究に大別できよう。

前者の占領地の研究者に関しては、エルサレムを中心としたパレスチナ人研究者が集まり、アラビア語の学術雑誌も出版している学術団体「アラブ思想フォーラム」（al-Multaqāal-Fikrī al-'Arabī）がある。また、インティファダの指導者の1人と目されているファイサル・アル・フサイニー（Faysal al-Husaynī）の主宰する「アラブ研究協会」（Jam'iyat al-Dirāsāt al-'Arabiya）はパレスチナ人研究者によって行われた学術研究を出版する場となっている。さらに、パレスチナ共産党と密接な関係を有すると思われる月刊アラビア語雑誌『アル・カーティブ』（al-Kātib）も、占領地の社会経済状況を分析した論文を毎月掲載している<sup>(14)</sup>。

後者の占領地外の研究に関しては、PLO（パレスチナ解放機構）の一機関である「サーメド」（本部テュニス）が月刊アラビア語雑誌『サーメド・アル・イクティサーディー』（*Šāmid al-Iqtisādī*）を刊行しており、イスラエル占領地の社会経済問題に関する特定のテーマを特集している<sup>(15)</sup>。

パレスチナ人研究者による一連の研究は、その分析上の立場にどのような

相違があるとしても、基本的な問題意識は一致している。すなわち、P L O の雑誌名にも示されている「スムード」(Sumūd:Steadfastness)である。「スムード」とは、イスラエルの政策をパレスチナの地からパレスチナ人をすべて追放してしまうことを最終的な目的にした植民地主義だとしたうえで、この政策への対抗はパレスチナの地に「居残り続ける」ことであるとする抵抗の立場である。したがって、パレスチナ人を中心に「スムード」をめぐる議論が展開されることになるのである<sup>(18)</sup>。

本章における議論も、この「スムード」をめぐる開発戦略論争を踏まえたものであることを確認しておきたい。そこで、以下において、主に西岸に関して、これまでどのようなテーマが問題となってきたか簡単に振り返ってみたい。

### 3. イスラエル占領地に関する社会経済的研究の課題

イスラエル占領地、とりわけ西岸における社会経済的研究の課題を検討するにあたって、イスラエルの占領政策はいかなるものであったのか、という点から考えていくことにしたい。西岸で現実におこっている事態から判断すると、イスラエルの占領政策の基本方針は次の3点に要約できよう。すなわち、(1)西岸をイスラエルにとっての植民地とする、(2)ユダヤ人入植地を拡大し、併合を既成事実化する、(3)西岸在住のパレスチナ人を追放する、である。

イスラエル占領当局は以上の政策の実施を通じて、西岸経済のイスラエル経済への従属化を促進してきたのである。以下において、この3点について簡単に言及し、そこにはらまれている問題点を明らかにしたい。

まず、(1)のイスラエルによる植民地化という点に関しては、西岸は次の3点を通じてイスラエルの実質的な植民地になってしまったということが出来る。まず第1に、イスラエル経済に従属した西岸経済の形成、第2に、ヨルダン川東岸(1948年の西岸占領以前のヨルダンの領域で、ヨルダン川の東側、つまりトランスヨルダン[Transjordan]を指す地域名称。以下、東岸と略記)との新たな

関係の樹立（「オープン・ブリッジ政策」），第3に，イスラエル労働市場におけるアラブ労働者の雇用を通じての搾取，にまとめることができよう。

第1の従属的西岸経済の形成に関しては，イスラエルは貿易を通じて西岸をイスラエル製品の独占的市場にした。これは両者の間の不等価交換に基づく価値移転として示されている。西岸はイスラエル占領以前においても，ヨルダン政府による東岸偏重の開発政策のため脆弱であった。しかし，イスラエル占領を機に，イスラエル製品が西岸に氾濫し，西岸の地場産業の多くを壊滅させた。製造業においても西岸企業は小規模なためイスラエル企業の下請けの地位に転落した。

農業に関しては，土地没収や水資源の恣意的な制限により農業生産そのものを不可能にして，自作農の賃金労働者化を促進した。同時に，農業ブルジョワジーに対してはイスラエル農業と競合しない作物の栽培を奨励し，西岸農業のイスラエル市場への商品作物栽培の特化による従属を促進した。

第2のオープン・ブリッジ政策に関しては，西岸の農業における商品作物をヨルダン向けに輸出させ，それを通じて外貨の収入の増加を図った。

第3のイスラエル労働市場での占領地出身のパレスチナ人労働者の雇用に関しては，低賃金を通じてイスラエルはパレスチナ人「出稼ぎ」労働者の剰余価値の収奪を行った。イスラエルにおけるパレスチナ人の雇用は，占領地からの日々の「通勤」が原則であり，また，その雇用機会のほとんどがイスラエル人が嫌がる「3K労働」（汚い・きつい・危険）で，日雇契約であった（つまり，労働力の再生産はイスラエル占領地に押しつけられている）。この点に関しては第3節で詳述する予定である。

次に，(2)のイスラエル占領地におけるユダヤ人入植地の拡大に伴う最大の問題は，土地没収である。もちろん，「安全」を名目とした家屋破壊，とくに難民キャンプのそれは確実に進行している。また，占領地におけるユダヤ人入植地の拡大は，入植地の間の道路網整備などのインフラ拡充という側面も伴っており，イスラエルによる占領地の事実上の併合が着実に進んでいるといえる。

さらに、(3)パレスチナ人の占領地からの追放に関しては、占領地のユダヤ化という観点から重要な意味を持つ。この追放政策には2つの側面がある。まず第1は、イスラエルが西岸・ガザの占領を継続する際にその「安全」を侵すパレスチナ人を強制的手段によって追放することである。しかし、より重要なのは、占領当局が政治的に経済的困窮政策を実施することで、占領地住民が自ら進んで、ヨルダン経由でアラブ産油国などに出稼ぎに行かざるを得なくなる状況を出させることである。現実にはこのようにして生まれた過剰労働力の多くはイスラエル労働市場に吸収されているものの、アレンビー橋を通過して海外に出稼ぎに行くものも少なくない。さらに、教育の機会も奪われたため、外国で高等教育を受けるものも少なくないのである<sup>(17)</sup>。

以上の問題点を踏まえて、まず、第2節においては、ヨルダンとイスラエルの両支配期を通じて進行していった西岸の構造的従属化の過程を歴史的な視点から検討し、次に、第3節においては、とくに、イスラエル労働市場におけるパレスチナ人労働者の問題とイスラエル製品の西岸への流入や農産物の輸出において媒介的役割を果たしている商業ブルジョワジーの問題に焦点を当てて議論していきたい。

## 第2節 ヨルダン川西岸の構造的従属

### 1. ヨルダン支配下のヨルダン川西岸

本節では、西岸のイスラエルへの従属化の前提を形作ったヨルダンによる西岸支配について検討していきたい。西岸が委任統治領パレスチナから切り離されて「地域」として形成されたのはヨルダン支配を通じてであった。パレスチナ人研究者がイスラエルによる西岸の占領を議論する際、ヨルダン支配が西岸の開発、つまり資本蓄積を意図的に阻害したという意味で「低開発の発展」<sup>(18)</sup>を促進したとみなしている点は共通している。したがって、社会

経済史的な観点からはヨルダン支配とイスラエル支配を西岸の従属化の過程の中で位置づけることができるのである。

もちろん、ヨルダン支配とイスラエル支配は政治権力の性格およびその政策の面からいえば本質的には異なるのは当然であるにしても、西岸の構造的従属のメカニズムの観点からは両者の支配は連続性を持ったものとして捉えることができる。ただし、確認しておかなければならないことは、社会構成体としては、ヨルダンは周辺部資本主義を構成しているが、イスラエルは中心部資本主義を構成しているとみなすことができるということである。両者のこのレベルでの違いが、政治権力の性格の違いとともに、西岸の構造的従属化の程度の違いを生み出す要因になっていると考えることができよう。

ここで使用する「従属」の概念について若干触れておきたい。ここでの「従属」は分析概念としては「対外的従属という<外部>に条件づけられた<内部構造>=対内的従属」という「構造的従属」<sup>(9)</sup>を想定している。したがって、本節では西岸の歪んだ内部構造に表れている従属を検討し、次節では構造的従属の具体的な現象形態であるイスラエル労働市場におけるパレスチナ人労働者に焦点を当ててみたい。この現象を考えるにあたっては、西岸は人口規模・面積も小さく、支配国家であるイスラエルと地理的に近接しているという特殊な条件のため「対内的一対外的」という2要因を相互に切り離して分析することができないという点を確認しておく必要がある。

ところで、西岸は1948年の戦争においてヨルダンによって軍事的に占領され、50年にヨルダン・ハースム王国に併合された。この併合によって、西岸はヨルダン経済の持つ構造的歪みに影響を受けることになった。これはヨルダン経済自体が世界資本主義の中では周辺部資本主義を構成しているためであった。したがって、ヨルダン支配下の西岸は「周辺部の周辺」という性格を持ったといえよう。

周辺部資本主義としてのヨルダン経済の構造的歪みとしては、(1)第3次産業（商業、運輸、金融、公務など）が就業者数の点から生産諸部門を圧倒している。(2)国際収支の恒常的な赤字を外国からの援助・借款および出稼ぎ労働者

の仕送りで補填している対外貿易構造の歪み、(3)第3次産業への就業人口の集中や外国への労働者の流出を生み出している国内における生産部門の脆弱さ、を挙げることができよう<sup>(20)</sup>。

以上の構造的歪みは、ヨルダン政府による対西岸政策に反映され、その必然的な帰結として以下の点が指摘される。それは、まず第1に、西岸の経済発展を顧みない政策をとったこと、第2は、西岸における生産力向上の潜在的可能性を潰してしまったこと、という2点に集約できよう。第1に関しては、西岸において生産諸部門に投資を行わず、その投資を東岸に集中させ、さらに、産業振興のための政府の援助のほとんどを西岸ではなく東岸に振り向けたことである。そのため、東岸に比較して、西岸の生活水準は低下し、雇用機会は激減し、完全失業も増えたのである。第2点に関しては、第1の政策の当然の帰結として、西岸の労働者を生産諸部門ではなく、非生産諸部門（行政、軍、商業、サービスなど）への就業を促進したことである。次に、西岸における労働者の多く（とくに、家計主体者や教育水準の高い者）をアラブ湾岸諸国や欧米諸国への労働力移動（いわゆる「出稼ぎ」）に向かわせる結果を生み出したことである。つまり、イスラエル占領後と状況はまったく同じように、西岸からの最大の輸出商品は労働力であった<sup>(21)</sup>。

ヨルダン当局は、西岸の産業構造をアラブ諸国向け輸出農産物生産、観光、労働力輸出に特化することで、対外依存型＝従属型の経済体制を作りあげた。このことは、西岸と東岸の経済的統合関係を考える場合重要である。なぜなら、兩岸においては社会的分業関係（とくに農業と工業）のレベルにおいて有機的繋がりをほとんど持っていなかったからである。だからこそ、1967年にイスラエルが西岸を占領すると、西岸は比較的短期間で簡単にイスラエル経済に組み込まれてしまったのである。つまり、ヨルダンは、西岸に対する17年にわたる支配にもかかわらず、多くの第三世界の開発途上国と同じように、経済的統合、つまり、国内における分業関係に基づく自給的な市場圏（つまり、ヨルダン「国民経済」）を創出することはできなかったのである。換言すれば、西岸は、東岸を媒介としながらも、労働力移動や貿易によって

世界資本主義の分業のネットワークの中で外部経済と直接結びついていたのである（輸出先ではアラブ諸国，輸入先では欧米・日本）<sup>(22)</sup>。

さらに、兩岸の関係において重要な点は、産業部門間における分業関係の欠如だけでなく、個々の産業部門だけとってみてもその結びつきは欠如していたことである。西岸の工業部門では、中小規模、とくに小規模経営が圧倒的であり、そのうえ、相互の産業上の連関はまったく欠如した状況であった。農業部門をとってみても、農村における人口過剰（すなわち、失業の蔓延、雇用機会の僅少、安価な労働力の存在を意味する）のうえ、農業技術は遅れたままの状態であり、農業の生産性は非常に低いものであった。したがって、農村に滞留した労働力は次の3つの選択を迫られることになる。まず、僅少な雇用機会を勝ち取るか、第2は、季節労働に行くか、第3は、都市もしくは海外に出稼ぎに行くか、の選択しか残されていなかったのである<sup>(23)</sup>。これは過剰労働力を吸収できるだけの資本蓄積がなく、西岸の地域内の分業関係に基づく自給的な市場圏が形成されていなかったことを示していることにほかならない。

以上のヨルダン経済および西岸経済の特質を踏まえて、ヨルダン支配下における西岸の階級構造の特徴を示せば次のようになろう（第1表）<sup>(24)</sup>。

(1) 小ブルジョワジー<sup>(25)</sup>の比率が高い（就業人口の約43%）。

就業数全体の約35%が、自分自身および家族従業者による労働に依存している自営農民、小商人、職人（いわゆる「伝統的小ブルジョワジー」）である（第1表4）。これは住居自己所有率においても示されている。1961年の統計によれば、西岸の全世帯（15万2695戸）のうち約55%が自己の持ち家に居住しているのである。この傾向は都市よりも農村において著しい。また、農業従事者においては自営小農民の比率が高いが、生産手段の高度化は進んでおらず、ヨルダン支配時代を通じて、農耕において農機具は普及せず、家畜と人力にのみ依拠していた。つまり、生産力はきわめて低かった。

公務員、非現業事務職員、専門職従事者などの「近代的小ブルジョワジー」は約8%である。そのほとんどが、国家公務員、とりわけ教員である。



第1表

## 1. 西岸における産業部門別就業者数 (1961年)

| 産 業 部 門                   | 就 労 者 数 | %    |
|---------------------------|---------|------|
| 農 業 部 門                   | 64,805  | 37.6 |
| 工 業 部 門                   | 38,257  | 22.2 |
| 製造業                       | 15,238  | 8.9  |
| 建設業                       | 17,956  | 10.4 |
| 電気, 上水道, 下水道              | 647     | 0.37 |
| 鉱業, 採石                    | 4,416   | 2.5  |
| サービス部門 (第3次産業)            | 69,075  | 40.1 |
| 商業                        | 13,904  | 8.1  |
| 運輸, 通信, 倉庫                | 4,275   | 2.5  |
| その他のサービス業                 | 24,840  | 14.4 |
| 分類不能な職業 (軍・治安関係部門の就業者を含む) | 26,056  | 15.1 |
| 合 計                       | 172,137 | 100  |

(注) 本表には5歳以上の男女就業者を含んでいる。15歳未満の就業者は4,929人である。15歳未満の就業者を除外し、15歳以上の就業者しか含んでいないと仮定しても、経済部門別の就業者比率には影響はない。

(出所) Hilal, Jamil, *al-Diffa al-Gharbiya: al-Tarkib al-Ijtimā'i wa al-Iqtisādī* (1948~74) [西岸：社会経済構造 (1948—74年)], ベイルート, Markaz al-Abḥāth, 1975年, 164ページ。

医師・技術者・薬剤師・弁護士などの専門職従事者は小ブルジョワジー上層を構成しているが、就業者数全体の2%に満たない(第1表1におけるサービス部門および第3表3のその他に含まれている)。

(2) 大土地所有者、大規模商店経営者、販売業者、工場経営者などの就業人口における比率はきわめて低い。このうち多数の労働者を雇用している階層はさらに少なく(第1表4)、また、階級としての結集力は弱い。なぜなら、資本家は西岸経済との構造的な結びつきが弱く、内部分裂しており、さらに、自給的な市場圏が欠如しているからである。

(3) 西岸における工業労働者階級は層としてはうすく、ヨルダン支配を通じてむしろ減少した。それは、第3次産業が肥大化していたからであり、また、生産関係諸部門の発展は遅れており、その経営規模は小さかったからで

## 2. 工業部門における就業形態別従業者数（1961年）

|       | 総 数    | 雇 用 主 |     | 自営業者  |      | 被雇用者   |      | 家族従業員 |      |
|-------|--------|-------|-----|-------|------|--------|------|-------|------|
|       | 数      | 数     | %   | 数     | %    | 数      | %    | 数     | %    |
| 製 造 業 | 15,238 | 1,112 | 7.3 | 5,033 | 33.0 | 8,305  | 53.5 | 732   | 4.8  |
| 鉱 業 等 | 4,416  | 67    | 1.5 | 116   | 2.6  | 4,205  | 95.2 | 20    | 0.45 |
| 建 設 業 | 17,956 | 126   | 0.7 | 578   | 3.2  | 17,130 | 95.4 | 58    | 0.3  |
| 電 気 等 | 643    | 15    | 2.3 | 32    | 4.9  | 594    | 91.8 | 3     | 0.4  |
| 全 体   | 38,257 | 1,320 | 3.4 | 5,759 | 15.0 | 30,234 | 79.0 | 813   | 2.1  |

（注）総数には求職者、上記分類以外の就業者も含まれている。

（出所）167ページ。

## 3. サービス部門（第3次産業）における就業形態別従業者数（1961年）

|       | 総 数    | 雇 用 主 |     | 自営業者   |      | 被雇用者   |      | 家族従業員 |     |
|-------|--------|-------|-----|--------|------|--------|------|-------|-----|
|       | 数      | 数     | %   | 数      | %    | 数      | %    | 数     | %   |
| 商 業   | 13,904 | 917   | 6.6 | 9,694  | 69.7 | 2,458  | 17.7 | 833   | 6.0 |
| 運 輸 等 | 4,275  | 93    | 2.2 | 751    | 17.5 | 3,390  | 79.3 | 28    | 0.7 |
| そ の 他 | 43,840 | 516   | 2.1 | 1,420  | 5.7  | 22,712 | 91.4 | 175   | 0.7 |
| 軍 など  | 26,056 | 3     | —   | 9      | —    | 14,634 | 56.2 | —     | —   |
| 全 体   | 69,075 | 1,529 | 2.2 | 11,873 | 17.2 | 43,194 | 62.5 | 1,036 | 1.5 |

（注）総数には求職者、上記分類以外の従業者も含まれている。その数は商業、運輸等その他のサービスでは僅少（74人）であるが、分類不能な職業（軍・治安関係など）では11,368人になる。

（出所）169ページ。

## 4. 西岸における産業部門による就業形態別就業者数（1961年）

|       | 総 数     | 雇 用 主 |     | 自営業者   |      | 被雇用者   |      | 家族従業員  |      |
|-------|---------|-------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|
|       | 数       | 数     | %   | 数      | %    | 数      | %    | 数      | %    |
| 全 体   | 172,137 | 6,075 | 3.5 | 49,275 | 28.6 | 93,478 | 54.3 | 11,491 | 6.8  |
| 農業部門  | 64,805  | 3,226 | 5.0 | 31,642 | 48.8 | 20,050 | 30.9 | 9,642  | 14.9 |
| 工業部門  | 38,257  | 1,320 | 3.5 | 5,759  | 15.1 | 30,234 | 79.0 | 813    | 2.1  |
| 第3次産業 | 69,075  | 1,529 | 2.2 | 11,874 | 17.2 | 43,194 | 62.5 | 1,036  | 1.5  |

（注）就業者総数の中には、求職者（総数11,792名）、上記分類以外の就業者（総数53名）も含まれている。したがって就業形態によるそれぞれの分類の中には求職者、分類以外の就業者の数は入っていない。鉱業部門には、鉱業、採石、製造業、建設、電気、水道を含み、第3次産業には、商業、運輸、通信、サービスを含む。

（出所）172ページ。

ある。さらに、失業の恒常化のため多くの熟練労働者は海外に出稼ぎにいったからでもある。1961年の統計では、製造業の賃金労働者はわずか8305人（全体での比率は4.6%）にすぎなかった（第1表2）。1963年には、5名以上の従業員を雇用している工場における労働者数は3590人で、277の工場があったが、そのほとんどは消費財生産（食料、石鹼、靴、家具、菓子など）であった。

西岸の労働者階級は、1961年の統計では、主に農業労働者（約2万人）および建設労働者（約1万7000人）によって構成され、その総数は、3万7000人で、全就業人口の約4分の1に上った。さらに、1967年の戦争直前には農業労働者が約4万6000人、建設労働者が約2万人にも達した。この数字は全就業人口の約3分の1を占めるようになった。しかし大規模工場が少ないため、労働者の労働組合への組織化の比率は非常に低かった。

## 2. イスラエル占領後のヨルダン川西岸

本節1においては、西岸の構造的従属化という観点から、ヨルダン支配時代の西岸の社会経済的状況を検討したが、ここでは以上を踏まえて、イスラエル占領後の西岸における階級構造を、主にパレスチナ人研究者の研究を利用して検討したい。とくに注目したい問題は、ヨルダン支配下の西岸とイスラエル占領後の西岸とではどのような社会経済的構造の変化があったか、である。

ヨルダン支配下における西岸の社会経済的構造に関する研究蓄積がきわめて少ないと同様に、イスラエル占領地の階級構造に関しても、これを正面から議論している研究は少ない。とくに、占領地のパレスチナ人ブルジョワジーの分析に関しては、イスラエル占領当局やヨルダン政府との政治的協力関係という側面が密接にかかわってくるため、具体的な研究はまったく欠如しているのが現状であることをあらかじめ断っておきたい。

さて、ヨルダン支配からイスラエル占領にかけての西岸の階級構造につい

で一貫した視点で言及している、数少ないパレスチナ人研究者であるジャミール・ヒラルは、1973年のイスラエル占領下の西岸の状況を踏まえて、ヨルダン統治時代と同じように、労働者階級、小ブルジョワジー、ブルジョワジー、の3つの階級に分類して議論している<sup>(26)</sup>。彼の依拠する統計はかなり古い、その分析は現在においてもおおむね妥当と思われるので、以下その議論の大筋を簡単に紹介したい。

まず、イスラエル占領後の労働者階級に関してである。1973年には、労働者は就業者総数の約48%を占めていたが、そのうちの61%がイスラエルで働いている。これをイスラエル占領直後の1969年と比較すると、次のような一般的な特徴を指摘できる。すなわち、農業労働者が激減する一方で、イスラエルで働く建設労働者が激増した（約7倍の伸び）。他方、工業労働者に関しては、その数自体は増えたものの、占領地内で雇用される数は減った。すなわち、1969年には1万1800人であった工業労働者の総数は、73年には2万100人になったが、同期間中、占領地で雇用される労働者数は、1万800人から9200人に減少した。

ヒラルは以上の事実から次の問題点を指摘する。すなわち、「工業労働者は小規模経営の事業所に拡散している。西岸では、100人以上の従業員を持つ事業所は3つしかない。残りは5人以下の雇用者しかいない職場である。家族に基礎を置く経営のために『職人』と『親方』の間の矛盾が拡大していくことはめったにない。西岸・ガザにおいては賃金労働者は全体として増加したものの、労働者階級の発展は占領地経済の低開発および分散的性格のため阻害された」。つまり、占領地における資本蓄積が阻害されたために、パレスチナ人労働者とパレスチナ人資本の階級的矛盾も拡大しなかったのである。むしろ、「占領地労働者とイスラエル国家およびイスラエル資本との矛盾が主要なものとなった。そのため、占領地の労働者の階級的 성격は後退し、民族的闘争が全面に押し出された」と彼は述べる。とくに、占領地におけるブルジョワジーに対する労働者の階級的意識の欠如は、ヒラルによれば、次のような場合に顕著にみられるとする。すなわち、占領地における完全失業

者、臨時・季節雇用労働者、キャンプ居住の難民、または農民・職人であった者が、イスラエルに雇用機会を求めざるを得ない「出稼ぎ」労働者に転化した場合、つまりイスラエル人雇用者からの直接的な搾取を経験した場合である<sup>(27)</sup>。

次に、本節1でも述べたように、ヒラルは、小ブルジョワジーを「主として小農民、小商人、小店主、職人から構成される」と規定している。彼が小ブルジョワジーを階級として注目しているのは、西岸において生産手段（すなわち、土地）を所有する者の約49%までが「自らの（または家族の）労働力をもって耕作しており、1人の労働者も雇用していない」自作農であるからである。また、商店、ホテル、レストランなどの経営者の事情も同様で、1人の従業員も雇用していない（つまり1人で経営している）比率が約21%にも上るのである。彼がとくに強調するのが、農業における小ブルジョワジー的な傾向である。なぜなら、数のうえでは自作農が賃金労働者の約3倍もあるからである。ただし、ガザでは事情が逆で、自作農が21%、商業、ホテル、レストランの経営者が41%である。ガザにおいては柑橘類栽培のプランテーションでの労働集約的経営によって、賃金労働者の比率は相対的に高くなっている。しかし、自作農の比率は、相対的に高いとはいえないものの、占領当局による諸政策の結果、減少の傾向にある<sup>(28)</sup>。

ヒラルは、さらに、専門職（教員、公務員、技術者など）を「新・小ブルジョワジー」としてその数の多さも特徴として挙げている。これに、自作農などの「旧・小ブルジョワジー」を加えると、その数は労働者階級に匹敵するものとなるからである。

最後に、ヒラルは、ブルジョワジーに関しては、工業ブルジョワジーよりも農業ブルジョワジー（大土地所有者）と商業ブルジョワジー（大商人）に注目して議論している。というのも、工業ブルジョワジーは西岸においてはきわめて脆弱であり、イスラエル工業の下請け的役割に甘んじているからである。それは、イスラエル占領後、占領当局によるイスラエル企業優遇政策のため占領地に大量のイスラエル製品が流入したが、占領地の工業ブルジョワ

ジーはそれに対する競争力は持っていなかったためである。

工業ブルジョワジーの脆弱さのため、むしろ、重要な役割を果たしているのが、農業ブルジョワジーと商業ブルジョワジーである。農業ブルジョワジーに関しては、農機、肥料、農薬などを購入するなどの資本を投下しているが、この投資は特定の農産物の輸出奨励というイスラエルの政策によって促進されている。とはいっても、彼らも、イスラエルの農業ブルジョワジーとの競争力は持っていない。なぜなら、イスラエルの農業ブルジョワジーは占領地の農業ブルジョワジーよりも巨額の投資を行っており、また、イスラエル政府によって支援されつつ、イスラエルおよび占領地の市場をコントロールしており、さらに、政府から補助金も得ているからである。それだけでなく、パレスチナ地主はイスラエル占領当局による土地没収の脅威に常に直面している点は忘れてはならない。

占領当局による土地没収に直面して不安定な農業ブルジョワジーに対して、商業ブルジョワジーは占領地とイスラエルやヨルダンとの「外国貿易」の進展で繁栄している、とヒラルは述べる。商業ブルジョワジーはイスラエル製品の輸入の仲介と「オープン・ブリッジ政策」によるヨルダンへの輸出の仲介を通じて発展した。彼らはこの輸出入貿易を通じて、市場をコントロールし、価格を操作することで、巨額の利益を得ている。すなわち、商業ブルジョワジーこそがもっとも占領当局と協力している階級だ、とヒラルは結論づけている<sup>(29)</sup>。

以上から、西岸の構造的従属化による歪みの拡大という観点からは、ヨルダン支配からイスラエル支配の移行は階級構造をみるかぎり基本的には変化よりも連続性の方が顕著であるように思われる。ただし、ここで指摘しうる特徴は労働力移動の量的・質的な変化であろう。すなわち、ヨルダン支配下においては東方、すなわち、東岸（とくに首都アンマン）およびアラブ産油国への労働力移動がほとんどであったが、イスラエル占領以降は圧倒的に西方、すなわち、イスラエル国内の労働市場への労働力移動に変わったという点であろう。この労働力移動は、土地没収などのイスラエルによる占領政策

によって西岸における小規模自作農がプロレタリアート化し、滞留したパレスチナ人の労働力を西岸の地場産業では吸収できないためにおこったものであることを意味する。

西岸のパレスチナ人の労働力移動とプロレタリアート化がいかなる性格を持っていたかの点に関しては、次節の前半において詳しく検討したい。また、ヨルダン・イスラエル支配を通じて、西岸から外部への価値移転に関して仲介的な役割を果たしてきた商業ブルジョワジーの政治的＝社会経済的な役割に関しても次節の後半において詳しく検討したい。

### 第3節 ヨルダン川西岸のイスラエルへの従属化のメカニズム

#### 1. イスラエルにおけるパレスチナ人労働者

ヨルダン支配からイスラエル占領の時期にかけて西岸が抱えてきた共通の問題は、その根本的原因に関しては異なるが、農村および難民キャンプにおける労働力の滞留である。この過剰労働力問題は、ヨルダン支配時代には、西岸のパレスチナ人労働者がヨルダン川東岸、アラブ湾岸諸国もしくは欧米資本主義諸国に雇用機会を求める労働力移動を引き起こした。このような労働力移動の現象は、ヨルダン川東岸に対する西岸の「低開発の発展」の帰結であった点に関しては第2節で検討したとおりである。

イスラエル占領後における西岸・ガザの構造的従属は、第1節で簡単に言及したとおり、イスラエルによる占領地に対する植民地化の政策によって生じた。その最も重要な点は、占領地がイスラエル製品の独占的な市場となり、不等価交換を通じて価値の移転が生じ、イスラエル経済に従属化していったことにあることはもちろん無視できない。しかし土地没収などの政策によって生じたパレスチナ人農民のプロレタリアート化の現象とその労働力

のイスラエルへの流入はイスラエル経済そのものの構造を変えたという点で注目すべき事態である。わが国においては、イスラエルの占領地経済政策を、占領地の貿易・国際収支、占領地の労働力、入植地・水資源の問題を通して分析した清水学による研究<sup>(30)</sup>があるので、本稿においてはイスラエルにおけるパレスチナ人労働力の問題と西岸の貿易・国際収支の問題の一部を除いては言及の対象とはしない。

前節では、イスラエルによる占領という「外部」に条件づけられた植民地としての西岸の「内部構造」＝対内的従属に表れた従属を中心に検討したが、本節では、対外的従属としての構造的従属のもっとも顕著な現象形態と考えられる、イスラエル労働市場において雇用されている西岸出身のパレスチナ人労働者の問題を、剰余価値の搾取の観点から検討していきたい。この問題に関してはわが国でもよく知られているフランク・ラウ論争<sup>(31)</sup>における両者の対立点、すなわち、生産様式内の階級間の搾取に主要な関心をおくラウと、経済システム間の流通における剰余搾取関係に関心を持つフランクのアプローチを結びつける事例になるように思える、とサマーラは示唆する。すなわち、パレスチナ人労働者とイスラエル資本家はもともと異なる経済システムに属しているにもかかわらず、パレスチナ人労働者はイスラエルの経済諸部門で働いているので、生産における階級関係のレベルからはパレスチナ人労働者は搾取されているとするが、示唆する段階にとどまり、具体的に議論を展開していないので十分説得力を持っていない<sup>(32)</sup>。

ところで、西岸が1967年にイスラエルの占領下に入ってから、東岸やアラブ湾岸への労働力移動は続いたが、イスラエル占領という特殊な政治状況においては、西岸を離れること自体が、イスラエル占領当局による西岸の「ユダヤ化」を容易にすることを意味した。イスラエルによる土地没収によってプロレタリアート化した農民は、農村においてはヨルダン支配時代と同じように雇用機会を見出すことはできず、さらに、西岸の諸都市においても雇用機会は限定されていたため、職のないパレスチナ人労働者は新しい雇用機会を求めて、地理的にも近接しているイスラエルの労働市場へと必然的



に向かうことになった<sup>(33)</sup>。

しかし、イスラエルの労働市場においてイスラエル人資本家がパレスチナ人労働者を雇用するかどうかという問題は単に経済的な問題であるだけではなく、イデオロギーとしてのシオニズムの原則にかかわる問題でもあった。なぜなら、パレスチナへの第2波ユダヤ人移民(1904～14年)以降、イスラエル建国以前の委任統治期を通じて、ユダヤ人組織・機関においてはユダヤ人の労働力しか雇用しないという原則(「労働の征服」)がシオニズム運動の戦略の基底を成していたからである。

しかし1967年戦争後、アラブ労働者問題が改めて浮上してきた。この問題が生じたのはイスラエルの産業構造の変化に関連しているためであることはいうまでもない。1968年の終わり、西岸のパレスチナ人労働者の雇用が認め

第2表 イスラエルにおける占領地出身のパレスチナ人労働者数とその比率

(単位:1,000人, %)

| 年次   | ヨルダン川西岸 |      | ガザ   |      | ヨルダン川西岸+ガザ |       |
|------|---------|------|------|------|------------|-------|
|      | 人 数     | 比 率  | 人 数  | 比 率  | 人 数        | 比 率   |
| 1970 | 14.7    | 71.4 | 5.9  | 28.6 | 20.6       | 100.0 |
| 1973 | 38.6    | 63.0 | 22.7 | 37.0 | 21.3       | 100.0 |
| 1974 | 42.4    | 61.7 | 26.3 | 38.3 | 68.7       | 100.0 |
| 1975 | 40.4    | 60.4 | 25.9 | 39.6 | 66.3       | 100.0 |
| 1976 | 37.1    | 57.2 | 27.8 | 42.8 | 64.9       | 100.0 |
| 1977 | 35.5    | 56.4 | 27.5 | 43.6 | 63.0       | 100.0 |
| 1979 | 39.8    | 53.7 | 34.3 | 46.3 | 74.1       | 100.0 |
| 1980 | 40.6    | 54.1 | 34.5 | 45.9 | 75.1       | 100.0 |
| 1981 | 39.9    | 52.6 | 35.9 | 47.4 | 75.8       | 100.0 |
| 1982 | 43.0    | 54.4 | 36.1 | 45.6 | 79.1       | 100.0 |
| 1983 | 48.1    | 54.8 | 39.7 | 45.2 | 87.8       | 100.0 |
| 1984 | 54.2    | 57.1 | 40.7 | 42.9 | 94.9       | 100.0 |

(出所) Abū Shukr, 'Abd al-Fattāh, al-Awdā' al-Ijtima'iya wa al-Iqtisādiya li-Ummāl al-Diffa al-Gharbiya wa Qitā Ghazza fi Isrā'il [イスラエルにおける西岸・ガザ出身の労働者の社会経済的状态], Nablus, Manshūrāt Markaz al-Tawthīq wa al-Makhtūtāt wa al-Nashr, Jāmi at al-Najāh al-Watānī [ナジャーハ大学文書史料出版センター], 1987年, 107ページ。

られ、翌69年4月、ガザのパレスチナ人労働者の雇用が認められた。ただし、この雇用の認可はヒスタドルート（労働総同盟）の事務所を通じて行われ、イスラエル労働法において規定されているように、イスラエル国民に影響がないかぎりにおいて認められたのであった<sup>(34)</sup>。

以下において、最近のパレスチナ人研究者による研究成果<sup>(35)</sup>に基づき、イスラエルで働くパレスチナ人労働者の問題に関して検討し、占領地のイスラエル経済への構造的従属化の文脈で位置づけてみる。

イスラエルによる西岸・ガザ占領以来、イスラエルにおけるパレスチナ人労働者の数は増え続けた。1970年から84年までに、2万600人から9万4900人に増加しており、その増加率は360.7%であり、年平均増加率は25.8%で

第3表 イスラエル占領地のパレスチナ人人口の推移  
(1967-83年)  
(単位：1,000人)

| 年 次  | 西 岸   | ガ ザ   | 合 計    |
|------|-------|-------|--------|
| 1967 | 585.9 | 380.8 | 966.7  |
| 1968 | 583.1 | 356.8 | 939.9  |
| 1969 | 597.9 | 363.9 | 961.8  |
| 1970 | 697.8 | 370.0 | 977.8  |
| 1971 | 622.6 | 378.8 | 1001.4 |
| 1972 | 633.5 | 387.0 | 1020.5 |
| 1973 | 652.4 | 401.5 | 1053.9 |
| 1974 | 669.7 | 414.0 | 1083.7 |
| 1975 | 675.2 | 425.5 | 1100.7 |
| 1976 | 673.3 | 437.4 | 1120.7 |
| 1977 | 695.7 | 450.8 | 1146.5 |
| 1978 | 708.0 | 463.0 | 1171.0 |
| 1979 | 718.6 | 444.7 | 1163.3 |
| 1980 | 724.3 | 456.5 | 1180.8 |
| 1981 | 731.8 | 468.9 | 1200.7 |
| 1982 | 747.0 | 476.6 | 1223.6 |
| 1983 | 767.3 | 493.7 | 1261.0 |

(出所) 第2表と同じ(99ページ)。

ある。しかし注意しなければならないのは、この数字にはイスラエルに併合された東エルサレムのパレスチナ人が含まれていないという点である。また、1970年には西岸の労働者がイスラエルで働く占領地出身の労働者の71.4%を占めていたが、84年には57.1%にまで低下した。これは、同じ期間にガザ出身の労働者が28.6%から42.9%へと急増したことを反映している（第2表）。

さらに、イスラエル占領地のパレスチナ人人口は増えているが（第3表）、同時に、イスラエルで働くパレスチナ人労働者の占領地の全労働人口に占める割合も確実に増えている。1970年には11.4%であったのが、84年には37.4%を占めるまでになっている。これは占領地の全労働者の3分の1以上がイスラエルの労働市場と結びつきを持っていることを意味しており、ガザだけをみると、1984年には全労働者の45.6%にも相当するパレスチナ人がイスラエルの労働市場で働いていることになるのである（第4表）。

イスラエルで働くパレスチナ人労働者の構成の特徴に関しては、アブー・シュクルのアンケート調査（以下の統計も同様）によれば、まず、その圧倒的多数は男子（全体の97.36%）であり、それも、16歳から35歳の間の年齢の若者である（全体の71.1%）。そして、男子労働者の4分の3近く（71.5%）が農村または難民キャンプの出身である。また女子労働者の70.37%が西岸の農村

第4表 占領地パレスチナ人労働者総数に対する  
イスラエルで働く労働者数の比率（%）

| 年 次  | ヨルダン川西岸 | ガ ザ  | 合 計  |
|------|---------|------|------|
| 1970 | 12.4    | 9.5  | 11.4 |
| 1975 | 30.1    | 35.6 | 32.1 |
| 1980 | 29.6    | 42.4 | 34.4 |
| 1981 | 29.5    | 43.4 | 34.8 |
| 1982 | 30.1    | 43.8 | 35.1 |
| 1983 | 32.0    | 46.3 | 37.2 |
| 1984 | 33.0    | 45.6 | 37.4 |

（出所）第2表と同じ（108ページ）。

第5表 居住形態・性別によるイスラエルで働く占領地出身のパレスチナ人労働者

| 居住形態 |    | 都 市 |       | 農 村 |       | 難民キャンプ |       | 合 計  |       |
|------|----|-----|-------|-----|-------|--------|-------|------|-------|
| 地域   | 性別 | 人数  | %     | 人数  | %     | 人数     | %     | 人数   | %     |
| 西岸   | 男  | 136 | 20.21 | 440 | 65.38 | 97     | 14.41 | 673  | 96.83 |
|      | 女  | 5   | 22.73 | 14  | 63.64 | 3      | 13.64 | 22   | 3.17  |
| ガザ   | 男  | 169 | 42.57 | 75  | 18.89 | 153    | 38.54 | 397  | 98.27 |
|      | 女  | 0   | 0     | 5   | 100.0 | 0      | 0     | 5    | 1.24  |
| 全体   | 男  | 305 | 28.50 | 515 | 48.13 | 250    | 23.36 | 1070 | 97.36 |
|      | 女  | 5   | 18.52 | 19  | 70.37 | 3      | 11.11 | 27   | 2.46  |

(出所) 第2表と同じ(109ページ)。

出身である。しかし男子労働者に関してみると、西岸出身の労働者のうち、農村出身者は65.38%、都市出身者が20.21%、難民キャンプ出身者が14.41%という比率になっている。西岸とは対照的に、ガザ出身の労働者は、都市出身者が42.57%、難民キャンプ出身者は38.54%、農村出身者が18.89%となっている。これはガザにおける特殊な人口構成と居住環境を反映しているものである(第5表)。

教育水準からみると、全体として学歴は低いといえる。イスラエルで働く占領地出身の労働者のうち、専門学校・大学卒業者は3.18%にすぎず、21.8%が高等学校卒業で、33.5%が中学校卒業、27.21%が小学校卒業である。また、読み書きのできない労働者は8.5%であるという結果をアブー・シュクルの調査は報告している。

イスラエルで働くパレスチナ人労働者のうち、家長、すなわち主要家計支持者である者は全体の55.51%であり、その子弟である労働者が38.13%である。また、労働者全体のうち62.9%は既婚者である。ただし、ほとんどのパレスチナ人労働者は占領地において他の収入源を有している点は注意しなければならない。

イスラエルで働くパレスチナ人労働者の労働条件に目を転じると、労働者のほとんどはいかなる法的な保護も受けていない。したがって、イスラエル人雇用主はいかなる金銭的な補償もせずに恣意的にパレスチナ人労働者を解

第6表 賃金形態によるイスラエルで働く占領地出身のパレスチナ人労働者

| 居住形態    | 都 市 |       | 農 村 |       | 難民キャンプ |       | 合 計 |       |
|---------|-----|-------|-----|-------|--------|-------|-----|-------|
| 賃金形態    | 人数  | %     | 人数  | %     | 人数     | %     | 人数  | %     |
| 日 給     | 278 | 28.17 | 485 | 49.14 | 224    | 22.70 | 987 | 89.81 |
| 時 給     | 6   | 17.14 | 19  | 54.29 | 10     | 28.07 | 35  | 3.18  |
| 出来高払い   | 5   | 62.50 | 2   | 25.00 | 1      | 12.50 | 8   | 0.73  |
| 口 頭 契 約 | 19  | 33.93 | 23  | 41.07 | 14     | 25.00 | 56  | 5.10  |
| 文 書 契 約 | 2   | 33.33 | 2   | 33.33 | 2      | 33.00 | 6   | 0.55  |
| そ の 他   | 0   | 0     | 1   | 100   | 0      | 0     | 1   | 0.09  |

(出所) 第2表と同じ(217ページ)。

雇することができる。なぜなら、パレスチナ人労働者のうちほとんどがイスラエル人雇用主と文書による労働契約を行っていないからである。さらに、パレスチナ人労働者のうち7%未満しか労働組合に加わっておらず、残りの大多数は未組織労働者である。賃金形態も異なる。パレスチナ人労働者の89.81%が日給である(第6表)。したがって、パレスチナ人労働者のほとんどは朝、占領地の居住場所からイスラエルの仕事場に行き、夕方には帰宅する。仕事場所に寝泊まりしているパレスチナ人労働者は4.73%にすぎない。また、賃金もイスラエル人労働者に比べればはるかに安価ですむ。イスラエル人労働者はパレスチナ人労働者の平均2.2倍から2倍から3倍の賃金を得ており、その格差はほとんど縮まっていない。

それでは、イスラエルで働くパレスチナ人労働者はイスラエルのどのような産業部門で雇用されているのか。C・クラークの職業の古典的分類にしたがって次のような調査結果が出されている。最も比率が高いのは、第2次産業(工業・建設業など)で75.43%、次が第3次産業(商業・運輸・サービス・公務など)で17.65%、そして第1次産業(農業など)が6.73%である。すなわち、パレスチナ人労働者は生産部門(第1次産業および第2次産業)に大部分が雇用されているということができよう(第7表)。

また、その内訳をみると、第2次産業に関しては、建設業(46.59%)、製造

第7表 産業部門別によるイスラエルで働く占領地出身のパレスチナ人労働者

| 居住形態  | 都 市 |       | 農 村 |       | 難民キャンプ |       | 合 計 |       |
|-------|-----|-------|-----|-------|--------|-------|-----|-------|
| 産業部門  | 人数  | %     | 人数  | %     | 人数     | %     | 人数  | %     |
| 西 第1次 | 4   | 9.76  | 35  | 85.37 | 2      | 4.88  | 41  | 5.90  |
| 第2次   | 107 | 20.42 | 344 | 65.65 | 73     | 13.93 | 524 | 75.40 |
| 岸 第3次 | 30  | 23.08 | 75  | 57.69 | 25     | 19.23 | 130 | 17.71 |
| ガ 第1次 | 7   | 21.21 | 16  | 48.48 | 10     | 30.30 | 33  | 7.17  |
| 第2次   | 147 | 48.20 | 51  | 16.72 | 107    | 35.08 | 305 | 75.50 |
| ザ 第3次 | 15  | 23.44 | 13  | 20.31 | 36     | 56.25 | 64  | 15.84 |
| 全 第1次 | 11  | 14.86 | 51  | 68.92 | 12     | 16.22 | 74  | 6.73  |
| 地 第2次 | 254 | 30.64 | 395 | 47.65 | 180    | 21.71 | 829 | 75.43 |
| 域 第3次 | 45  | 23.20 | 88  | 45.36 | 61     | 31.44 | 194 | 17.65 |

(出所) 第2表と同じ (135ページ)。

第8表 職種によるイスラエルで働く占領地出身のパレスチナ人労働者

| 居住形態    | 都 市 |       | 農 村 |       | 難民キャンプ |       | 合 計 |       |
|---------|-----|-------|-----|-------|--------|-------|-----|-------|
| 職 種     | 人数  | %     | 人数  | %     | 人数     | %     | 人数  | %     |
| 製 造 業   | 72  | 29.88 | 99  | 41.08 | 70     | 29.05 | 241 | 21.93 |
| 農 場     | 10  | 13.51 | 51  | 68.92 | 13     | 17.57 | 73  | 6.73  |
| 商 店     | 9   | 18.38 | 22  | 44.90 | 18     | 36.73 | 49  | 4.46  |
| 建 設 業   | 151 | 29.48 | 271 | 52.93 | 90     | 17.58 | 512 | 46.59 |
| 鉄工・木工   | 21  | 44.68 | 11  | 23.40 | 15     | 31.91 | 47  | 4.28  |
| 自動車修理   | 8   | 40.00 | 8   | 40.00 | 4      | 20.00 | 20  | 1.82  |
| ホテルなど   | 15  | 33.33 | 15  | 33.33 | 15     | 33.33 | 45  | 4.09  |
| 公 共 事 業 | 19  | 20.43 | 48  | 51.61 | 26     | 27.97 | 93  | 8.46  |
| 運 輸     | 0   | 0     | 2   | 50.00 | 2      | 50.00 | 4   | 0.36  |
| 製 パ ン   | 4   | 80.00 | 1   | 20.00 | 0      | 0     | 5   | 0.45  |
| ガス給油所   | 1   | 100.0 | 0   | 0     | 0      | 0     | 1   | 0.09  |
| 教 会     | 0   | 0     | 0   | 0     | 1      | 100.0 | 1   | 0.09  |

(出所) 第2表と同じ (138ページ)。

業 (21.93%), 鉄工・木工 (4.28%), 自動車修理 (1.82%), 製パン (0.45%)  
で、建設関係が全雇用者の半数近くを占めていることが特徴である。第3次

産業に関してみると、サービス (8.46%)、商店 (4.46%)、ホテル・レストラン (4.09%)、運輸 (0.36%) である (第8表)。さらに、注意すべきは、パレスチナ労働者が雇用されているのはほとんどが民間部門であり、それも中小規模の企業であることである。これは、軍需産業、国家機関、ヒスタドルートなどの公共部門ではパレスチナ労働者の雇用が禁止されているからである。

以上から、イスラエルで働くパレスチナ労働者に関して次のように述べることができよう。すなわち、イスラエル人雇用主の側からみれば、イスラエル人労働者と比べれば、低賃金ですむし、さらに、パレスチナ人「出稼ぎ」労働者は労働力再生産費の観点からみても非常に安くつくことになる。なぜなら、日雇ベースであるため負傷や病気などによる疾病、失業などによる社会保険費などはすべて節約することができるからである。パレスチナ人労働者からみれば、占領地での家族や村の負担において労働力の再生産を行っていることになる<sup>(36)</sup>。

また、パレスチナ人が占領地から毎日「通勤」しているという点から言及すれば、イスラエルへのパレスチナ人の「出稼ぎ (=労働力移動)」は、「都市化なきプロレタリアート化」とも特徴づけることもできる<sup>(37)</sup>。なぜなら、イスラエルにおける雇用は原則としてイスラエル当局の許可を受けなければならず、イスラエルでの居住は禁止されている。したがって、パレスチナ人労働者は毎日帰村することになるが、実際には住み込みで働くものもいる。そのため「不法労働者」が増大することになる。

アブー・シュクルはイスラエルへの労働力移動を中心部一周辺部の関係において捉えることを提唱している。すなわち、イスラエルの資本主義的な発展はパレスチナ人の土地を征服し、パレスチナ人自身をも追放することによって達成されたのである。この過程は「イスラエル」資本主義の本源적蓄積<sup>(38)</sup>の一部をなしたのであり、このような基盤のうにイスラエル経済は完成したのである。したがって、パレスチナの地においてなされたイスラエルという中心部資本主義の初期段階の発展はパレスチナ人の追放もしくは破壊を伴わざるを得なかったのである。イスラエル中心部資本主義はこの形成段

階を通過して、自らを強化する段階に入った。つまり、1967年の戦争における西岸・ガザその他地域の占領はこの方向性を強めることとなったのである。その結果、イスラエル中心部資本主義は西岸・ガザを安価な労働力の供給源としての国内植民地に変え、同時に、西岸・ガザをイスラエル製品の市場としたのであった。以上のようにして、西岸・ガザはイスラエル中心部資本主義の周辺部を構成することになった、と説明する<sup>(39)</sup>。

したがって、イスラエルへのパレスチナ人の労働力移動は、「都市化なきプロレタリアート化」という特徴を持つ、イスラエルへの西岸の構造的従属を現わす現象として捉えることができるのである。

## 2. イスラエルーヨルダン関係の中のヨルダン川西岸

第2節2でみたように、ヒラールはイスラエル占領後の西岸の階級構造分析において商業ブルジョワジーこそがイスラエル占領当局と協力していると結論づけている。しかし、ヒラールは商業ブルジョワジーの政治的役割にはこれ以上言及していない。これに対してサマーラは、資料的裏付けにおいて問題点を含んでいるものの、イスラエルに対する西岸の構造的従属化のメカニズムを解明するために、占領地の3つの周辺部ブルジョワジーを取り上げ、その買弁的な役割に着目して説明している。すなわち、西岸の構造的従属はイスラエル占領当局がイスラエル経済への統合を通じて西岸の従属化「政策」を追求した帰結であることはあらゆる研究者の認めるところであるが、西岸の周辺部ブルジョワジーもその「政策」が効果的に実施される過程で媒介的な役割を果たしていることをサマーラは指摘する。この役割は次の3つの階層によって担われている。まず第1が、商業ブルジョワジー（都市商人）であり、ヨルダン支配時代から存在し、農民を搾取してきた。第2が、農業大地主で、その生産物をイスラエルや外国の中心部向けに生産している。第3が、イスラエル占領当局によって直接かつ意図的に作り出された新買弁資本家（new comprador capitalist）であるとする<sup>(40)</sup>。



サマールはイスラエル—西岸—ヨルダンという経済システム間の流通過程に注目することで、その流通を担っている階層の役割を明らかにしようとした点で評価されよう。このメカニズムを解明することは、1967年のイスラエルによる西岸占領以降もヨルダンとイスラエルの間の「機能的分担」(the functional division)と呼ばれる共同支配を担った階層を明らかにすることにもつながるのである。

ところで、まず、工業部門における周辺部ブルジョワジーがなぜ西岸において積極的な役割を果たし得なかったかについて考えてみたい。

イスラエルが1967年に西岸を占領した直後、イスラエル軍政当局は西岸と外国との輸出入関係をすべて禁止した(軍令第10号および12号)。そのため、西岸の商人たちはイスラエルから原材料(木材、金属、セメント等)を輸入し、それを西岸の製造業者に供給せざるを得なかった。その結果、西岸の製造業者はイスラエル経済に依存することになったのである<sup>(41)</sup>。それ以降、西岸はイスラエル経済の周辺部の一端を形成することになった。当然のことながら、イスラエル経済は国際的分業の一端を担っているので、イスラエル産業構造の変化は西岸にも直接影響を及ぼすことになった。すなわち、イスラエルは1960年代半ば以降、軍事産業を索引車としてエレクトロニクス・金属などの産業部門に特化し、その産業構造の変革を行ってきた<sup>(42)</sup>。その結果、イスラエルにおける旧来の産業のうち、繊維、製靴、化学などの分野の重要性が相対的に低くなった。とくに繊維産業や製靴産業に関しては、イスラエル企業は西岸の小規模で労働集約型の下請け業者に加工に出し、それを再輸入してイスラエルの工場で製品化し、さらに、その製品を再輸出して西岸市場で販売するという従属的な構造ができあがった<sup>(43)</sup>。

1985年の統計では、工業の占める比率は西岸のGDPの7.9%(5500万米ドル)にすぎず、前節2においても指摘したように、他の産業部門と比較して工業部門の相対的な弱体化は明らかである。したがって、工業ブルジョワジーそのものは未成熟であり、その役割も限定的なものにすぎないといえるのである<sup>(44)</sup>。

次に、農業部門における周辺部ブルジョワジーの役割に関しては、イスラエル政府の政策の基本方針は、占領地の農業生産を、イスラエルの農産物と競合しない範囲において、イスラエル市場の需要に応じて調整するというところにある。すなわち、「(占領地の)限られた生産の諸要因や気候や安価な労働力という相対的に有利な点を有効に利用しつつ、占領地および輸出市場に向けて、イスラエルにおける生産と調整しながら、農業各部門を発展させる」ということにあった<sup>(45)</sup>。したがって、パレスチナ人農業ブルジョワジー

第9表 西岸・ガザからの農産品の対外輸出地域別比率  
(ただしシユダヤ人入植地も含む)  
(%)

| 年次   | 対イスラエル | 対ヨルダン | その他の地域 |
|------|--------|-------|--------|
| 1968 | 31.5   | 43.1  | 25.2   |
| 1969 | 18.4   | 47.9  | 33.6   |
| 1970 | 23.4   | 43.8  | 32.6   |
| 1971 | 20.0   | 28.1  | 51.8   |
| 1972 | 18.4   | 41.6  | 39.9   |
| 1973 | 39.0   | 26.5  | 34.3   |
| 1974 | 36.6   | 37.9  | 25.4   |
| 1975 | 30.4   | 46.9  | 22.6   |
| 1976 | 30.9   | 48.8  | 20.4   |
| 1977 | 30.9   | 57.4  | 11.5   |
| 1978 | 33.6   | 57.7  | 8.5    |
| 1979 | 37.9   | 52.8  | 9.2    |
| 1980 | 46.7   | 44.4  | 8.7    |
| 1981 | 45.1   | 48.2  | 6.7    |
| 1982 | 34.1   | 60.6  | 5.2    |
| 1983 | 42.9   | 49.5  | 7.5    |
| 1984 | 31.2   | 63.3  | 5.5    |
| 1985 | 31.9   | 62.1  | 6.0    |

(出所) Kahan, D., *Agriculture and Water Resources in the West Bank and Gaza (1967~87)*, エルサレム, The Jerusalem Post, 1987年, 159ページ。

は農産物生産を輸出用に特化しつつ、もちろん、その生産量自体も増やしている（第9表）。西岸からの輸出先をみると、イスラエル向けの輸出の比率は1968年には31.5%であったが、85年には31.9%とほとんど変わっていない。他方、ヨルダン向けの輸出の比率は68年には43.1%であったが、85年には62.1%にまで増えている（第9表）。

周辺部ブルジョワジーは工業ブルジョワジーを除いて周辺部資本主義の構造的従属（経済的・社会的・政治的・文化的すべてのレベルにおいて）の好例であるといえる。とくに西岸の商業ブルジョワジーはイスラエルからイスラエル製品を主に輸出入している。そのため、彼らの利益はイスラエル製品そのものとその製品の西岸での流通に全面的に依拠しているのである。もちろん、この仲介的な役割は、イスラエル占領に始まった新しい現象ではないし、また、純粹に経済的な現象でもない。商業ブルジョワジーはヨルダン支配時代から存在した。個々の顔ぶれには変化が生じたかもしれないが、「階層」としての役割には変化はなかったといえるのである<sup>(46)</sup>。

この階層に加え、イスラエルは西岸においてイスラエル製品を販売する許可を得たパレスチナ人の新たな別の協力者グループ、すなわち新買弁資本家を創出したのである。この新買弁資本家は、イスラエル軍政当局から西岸の輸出入の権利を与えられたという理由によってのみ、利益を上げているのである。この周辺部資本家の役割の増大は、イスラエルとの貿易収支の赤字が年々増大する数字に示されている。西岸への輸入の約90%がイスラエルから、輸出の約50%がイスラエルに対してなのである。1985年を例にとると、西岸のイスラエルとの貿易収支は2億4340万米ドルの赤字であった（第10表）。この数字は、この商人たちが、西岸経済における余剰がイスラエルに流れ込むチャンネルとなっていることを示している。つまり、イスラエルは、不等価交換を通じて、大部分の余剰を吸い上げ、余剰の一部を西岸の階級的同盟者に残したということができ、パレスチナ人買弁資本家、商業ブルジョワジー、農業ブルジョワジーなどの周辺部ブルジョワジーはその余剰を分配することになったのである<sup>(47)</sup>。

第10表 西岸・ガザの輸出入および貿易収支 (1969～85年)

(単位: 100万USドル)

| 年次   | ヨルダン・イスラエル以外の地域との貿易 |     | ヨルダンとの貿易 |      | イスラエルとの貿易 |     | 合 計    |       |       |        |       |       |
|------|---------------------|-----|----------|------|-----------|-----|--------|-------|-------|--------|-------|-------|
|      | 収支                  | 輸出  | 輸入       | 収支   | 輸出        | 輸入  | 収支     | 輸出    | 輸入    |        |       |       |
| 1969 | -5.1                | 0.4 | 5.5      | 11.3 | 18.4      | 7.1 | -39.0  | 12.3  | 51.3  | -32.8  | 31.1  | 63.9  |
| 1970 | -6.2                | 0.4 | 6.6      | 10.2 | 13.8      | 3.6 | -38.4  | 16.3  | 54.7  | -34.4  | 30.5  | 64.9  |
| 1971 | -11.0               | 0.5 | 11.5     | 15.0 | 18.8      | 3.8 | -39.6  | 20.9  | 60.5  | -35.6  | 40.2  | 75.8  |
| 1972 | -12.3               | 0.4 | 12.7     | 21.0 | 25.5      | 4.5 | -55.6  | 25.6  | 81.2  | -46.9  | 51.5  | 98.4  |
| 1973 | -9.7                | 0.4 | 10.1     | 11.9 | 15.8      | 3.9 | -76.7  | 41.6  | 118.3 | -74.5  | 57.8  | 132.3 |
| 1974 | -14.6               | 0.7 | 15.3     | 21.4 | 26.2      | 4.8 | -109.2 | 62.8  | 172.0 | -102.4 | 89.7  | 192.1 |
| 1975 | -16.7               | 4.4 | 21.1     | 29.7 | 34.7      | 5.0 | -134.1 | 69.9  | 204.0 | -121.1 | 109.0 | 230.1 |
| 1976 | -18.5               | 3.5 | 22.0     | 38.9 | 42.6      | 3.7 | -145.0 | 77.1  | 222.1 | -124.6 | 123.2 | 247.8 |
| 1977 | -21.2               | 1.0 | 22.2     | 39.1 | 43.8      | 4.7 | -166.0 | 73.6  | 239.6 | -148.1 | 118.4 | 266.5 |
| 1978 | -27.5               | 1.3 | 28.8     | 56.6 | 61.6      | 5.0 | -139.2 | 77.9  | 217.1 | -110.1 | 140.8 | 250.9 |
| 1979 | -44.4               | 1.1 | 45.5     | 52.9 | 57.9      | 5.0 | -208.6 | 89.0  | 297.6 | -200.1 | 148.0 | 348.1 |
| 1980 | -46.0               | 1.7 | 47.7     | 70.5 | 76.0      | 5.5 | -239.2 | 111.3 | 350.5 | -214.7 | 189.0 | 403.7 |
| 1981 | -37.2               | 1.4 | 38.6     | 66.9 | 74.2      | 7.3 | -252.2 | 129.6 | 381.8 | -222.5 | 205.2 | 427.7 |
| 1982 | -42.2               | 1.0 | 43.2     | 81.6 | 90.5      | 8.9 | -257.3 | 109.1 | 366.4 | -217.9 | 200.6 | 418.5 |
| 1983 | -37.9               | 1.1 | 39.0     | 59.1 | 65.9      | 6.8 | -272.9 | 134.0 | 406.9 | -251.7 | 201.0 | 452.7 |
| 1984 | -34.4               | 1.1 | 35.5     | 75.3 | 83.5      | 8.2 | -263.2 | 99.9  | 363.1 | -222.3 | 184.5 | 406.8 |
| 1985 | -37.3               | 1.0 | 38.3     | 60.6 | 69.3      | 8.7 | -243.4 | 96.1  | 339.5 | -220.1 | 166.4 | 386.5 |

(出所) Bahiri, Simcha, *Industrialization in the West Bank and Gaza*, エルサレム, The Jerusalem Post, 1987年, 67ページ。

以上から、サマーラは、この階層の二重の役割を指摘する。すなわち、第1は、植民地主義当局（＝イスラエル）との経済的協力関係であり、第2は、政治的領域での協力関係である。

しかし、サマーラの議論にはいくつかの疑問点を感じざるを得ない。まず、イスラエル当局と協力関係を持っている3つの階層の性格づけや分類に関してである。彼の議論からは彼が「新買弁資本家」と呼ぶ階層の実体が必ずしも浮かび上がってこないことである。つまり、いかなる点で「新買弁資本家」が商人や大地主と違うのか、つまり、3階層の協力、競合、闘争などの相互関係がいまいちなままである。たしかに、彼は「新買弁資本家」をイスラエルが新たに作り出したものとしてはいるものの、他の2つの階層の「買弁的性格」とはどう違うのかについてはまったく触れていない。また、3階層の概念上の分類は可能だとしても、実体として明確に弁別できるものかどうかという疑問も残る。さらに、西岸という地域の実体に即した場合、農業問題（土地所有、地主－小作関係、小農の位置づけ）全般の議論を行わずに、果たして「大地主」という規定が有効性を持つのかという問題がある<sup>(48)</sup>。

以上はサマーラが具体的な資料を示さず、また実証的に議論していないための当然の帰結であると思われる。もちろん、この点の解明は政治的な性格を帯びているので困難であることは十分理解できることである。とくにインティファダ開始後、これらの階層はインティファダ指導部によって攻撃目標にされていることから問題自体がきわめて微妙である<sup>(49)</sup>。

ここまで、イスラエル－西岸関係を媒介する周辺部ブルジョワジーに関して検討してきた。以下では、ヨルダン－西岸関係のメカニズムに目を転じてみる。

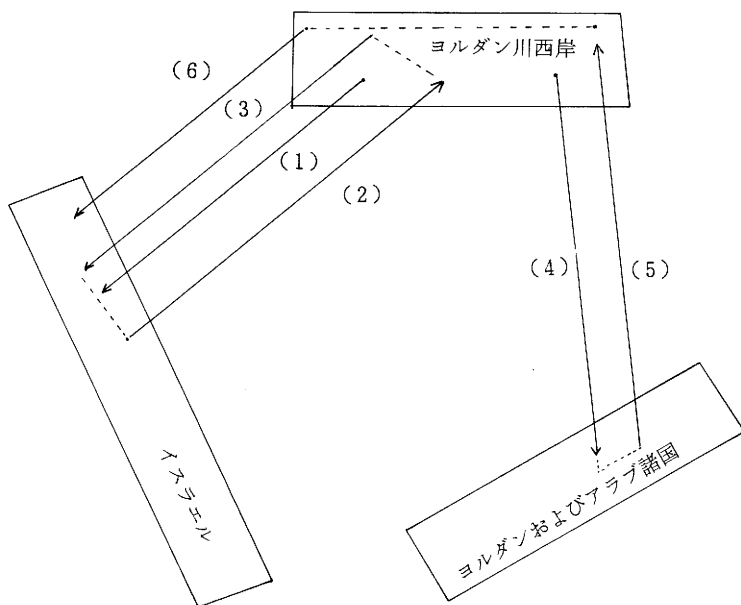
もちろん、イスラエル占領以降においてもヨルダン－西岸関係自体が途絶えたわけではない。そこで、最後に、「オープン・ブリッジ」政策にからませながら、イスラエル－西岸－ヨルダンの三者の関係を「流通」という観点から検討してみたい。

西岸におけるほとんどの製品はイスラエルから輸入したものであることは

すでに指摘したが、西岸のパレスチナ人がこれらイスラエル製品を購入し、消費することは、これは西岸の貨幣がイスラエル市場に流出していることを意味している。貨幣の流出は、西岸における穀物や生活必需品の生産の減少に伴う輸入の増大と輸出用作物の生産の増大によって加速化されている。イスラエルおよびアラブ諸国におけるパレスチナ人「出稼ぎ」労働者からの西岸への送金によってある程度蓄積された貨幣、つまり資本も、非生産部門に投資されるか、以上のようなイスラエルと西岸の従属的な経済関係のメカニズムによって、結果的にはイスラエルに流れ込んでしまう構造になっている。

第1図は、いったんは西岸に流入した貨幣が最終的にはイスラエルに流れ込んでしまうメカニズムをイスラエル西岸＝ヨルダン（＝アラブ諸国）の流通

第1図 イスラエル・ヨルダン関係からみた  
ヨルダン川西岸の従属のメカニズム



(出所) Samara, Adel, *The Political Economy of the West Bank 1967~87*, ロンドン, Khamsin, 1988年, 171ページ。

過程の中で図式化したものである。この図におけるベクトルは労働力移動、商品輸出入、送金などのヒトとモノとカネの移動を示している<sup>(50)</sup>。図に付された番号は以下の内容を示している。

(1)イスラエルにおける西岸労働者の労働力移動、(2)西岸の出稼ぎ労働者による送金、(3)西岸に輸入されたイスラエル製品の消費による出稼ぎ労働者の送金のイスラエルへの還流、(4)ヨルダン、アラブ産油国および欧米資本主義国などへの西岸労働者の労働力移動、(5)ヨルダン、アラブ産油国、欧米資本主義国からの西岸出身の移動労働者による西岸への送金、(6)ヨルダン、アラブ産油国、欧米資本主義国への西岸出身の労働者による送金の、西岸における生活維持のためのイスラエル製品の購入＝消費によるイスラエルへの流出。

以上のようにして、流通過程の側面からみた場合、西岸にいったんは流入した貨幣はほとんどがイスラエル市場に流出してしまうことが明らかになった。つまり、「オープン・ブリッジ政策」はこの流通過程のメカニズムを支えるものとして機能しているといえるのである。これは、本節1でみたパレスチナ人労働者の生み出す剰余価値をイスラエル資本家が搾取する構造とあいまって、西岸からイスラエルへの価値移転は進み、西岸のイスラエルに対する従属化は構造化されていくのである。以上は、ガザに関しても適用できるメカニズムであるといえよう。

## おわりに

本章においては、まず、ヨルダンおよびイスラエルに対する西岸の従属化の過程を検討し、さらに、イスラエルへの西岸の構造的従属をイスラエルで働くパレスチナ人労働者の問題とイスラエルとヨルダンとの関係を通して検討した。

ここでは、これまでの議論を基に、現在の状況と関連して、イスラエル占領地のイスラエルへの構造的従属から解放されるために、イスラエル占領地

の「開発」戦略をめぐる主にはパレスチナ人の間でどのような議論が行われているかを簡単に紹介することで結びにかえたい。

「開発」をめぐる議論というのはとりもなおさず「スمود（生き残りのための抵抗）」のための戦略のことを意味している。「開発」をめぐる第1節2でも簡単に触れたが、この問題に関して画期的なシンポジウムが1986年1月オックスフォード大学で行われた。このシンポジウムの記録はジョージ・アーベド編『パレスチナ経済—長期化する占領のもとでの開発の研究』（注66参照）として刊行された。このような研究の出版は、いまやイスラエル占領地下のパレスチナ人はどのようにしたら生き延びることができるのかという、生存そのものにかかわる深刻な問題の解決をめぐる、パレスチナ人のみならず欧米の研究者の間でも議論され始めたことを示している。

ところで、新従属理論に依拠するパレスチナ人研究者サマーラはオックスフォード大学でのシンポジウムの報告も含めて「開発」戦略の議論を次の4つに分類している。すなわち、(1)アラブ地域内に市場を求める議論、(2)アラブ地域以外の海外に市場を求める議論、(3)外国政府・民間機関等による開発計画による近代化を批判するものの、真の開発戦略を提示することのできていない議論、(4)占領地内の「開発」を推進するが、その達成のための占領地の独立性と能力を過大評価しすぎている議論<sup>(51)</sup>。

サマーラは、(1)に関しては、アラブ諸国への輸出はヨルダンを通過するため、歴史的な関係から判断してヨルダンへの依存に傾いてしまうと批判している。(2)に関しては、具体的にはEC市場への輸出を想定しているが、占領地の農業技術の水準からEC市場で競争力があるというのは幻想であるし、輸出そのものに対するイスラエル政府の意向をまったく考慮に入れない議論は非現実的であるとして退ける。(3)に関しては、占領地内に市場を拡大しようとする方向性は評価するが、その実現のために外部の援助を期待しているところを批判する。さらに、(4)に関しては、自作農に依拠した生産と流通のための協同組合組織の設立に関しては高く評価するものの、この議論においては、世界市場への統合の現実、つまり、世界資本主義システムに対してど



のように対処するのか、その展望が示されていない、と批判する<sup>(52)</sup>。

「開発」とは、「国民経済」の諸部門を結合しようとする社会的過程であるとする、経済諸部門を結合するためには社会的諸階級による生産と消費が国内市場において統合されなければならない。ところが、このような開発は国民経済の外部への志向を持つ社会的諸階級とは矛盾、敵対する関係になってしまう。イスラエル占領地の場合、イスラエルへの構造的従属化のメカニズムにおいて重要な役割を果たしたのが外部への志向をもつ社会的諸階級である商業ブルジョワジーであり、農業ブルジョワジーであり、新買弁的資本家である、とサマーラは指摘する。しかし、西岸・ガザは、イスラエル占領下であり、さらに、世界資本主義に組み込まれているという厳しい現実においては、独立主権国家を前提とする「国民経済」確立の方向性は現実的ではない。したがって、このような状況下においては、フォーマルな諸組織から独立した、直接生産者を基礎とするインフォーマルな大衆的集団による開発を目指すしかない、とする。この集団は村を単位とし、協同して生活必需品の生産を行う協同組合方式を提唱している<sup>(53)</sup>。

筆者はサマーラの提唱する「開発」についてはこれ以上立ち入らない。むしろここで強調したいことは、イスラエル占領地の「開発」に関連して、わが国において行われている第三世界の自立に関する議論から学ぶべき点があるかどうかである。

われわれが第三世界の近代化＝工業化を問題にする際に共通の財産となっているのがいわゆる「赤羽理論」である。赤羽氏によれば、工業化の開発戦略として、モノカルチャー的構造の脱却のために外国市場の喪失をあえてしても、先進国の経済圏から離れてもそれ自体として自立しうるような自給自足的な社会的分業圏＝「局地的市場圏」の形成を行い、「何よりも必要なことは、その国内部ではば自給可能となるように、諸種の工業を開発し、それを1つの市場圏－社会的分業の編成体系－にまとめた」内部自給型産業構造の確立を主張している<sup>(54)</sup>。

もちろん、「赤羽理論」の欠陥を、一国的認識枠組みしか持っていないとす

る世界資本主義論的な立場からの批判も可能であろうし、また、ヨーロッパ中心主義的な「近代主義」として批判する立場もあろう<sup>(55)</sup>。パレスチナ人研究者サマーラも前述のように、イスラエル占領地の「開発」戦略に関して、世界資本主義論の立場から「赤羽理論」に対する批判と同様の批判を行っている。

それでは、自立的「国民経済」の形成が第三世界論の至高の目標となり得ないとすれば、いかなる方向性が可能なのか。この問いに対しては、「有機的に統一された社会的分業」の体系を、「国民性の世界性への止揚」の方向で克服する立場と「国民性を地域性への止揚」の方向で克服する立場が考えられよう。後者に関してのみ触れれば、それは「ナショナルではない、より小さな、地域的な、共同体的な部族的、民族的、等々の自立経済（＝社会的再生産圏）として構想」（吾郷健二氏）する「地域主義」とも呼ぶべき立場である<sup>(56)</sup>。この立場はサマーラの主張する立場と共通する認識を含んでいるといえよう。

ここで、「地域主義」の発想に関連して、イスラエル占領地で現在に至るまで3年近く続いているインティファダが目指している目標の歴史的意味に関して若干考えてみたい。インティファダの民族統一指導部はインティファダ開始以来、イスラエル製品不買、納税拒否、商店ストライキを呼びかけている。これらのスローガンはすべてイスラエルに対する占領地の構造的従属を断つための戦略的目標である<sup>(57)</sup>。この戦略が効を奏することになると、将来的にはイスラエルによる西岸・ガザに対する植民地主義的支配の基盤を切り崩すことにもつながってこよう。また、実際インティファダが3年近く継続しているのは、サマーラが提唱するような「開発」戦略がパレスチナ人民衆の間ですでに実行されていることを実際に証明しているということもできよう。

インティファダが始まってからイスラエルの労働市場で雇用される占領地出身のパレスチナ人は約11万4000人（1987年）から約10万9000人（88年）に減ったにすぎないが、パレスチナ人労働者のストライキによるイスラエル企業の損失は88年5月までの月平均7600万米ドルに上ったといわれる。また、

西岸・ガザへのイスラエルの輸出は1987年には前年の91.5%に減り、西岸・ガザからのイスラエルからの輸出は79%に減少した。さらに、イスラエルの税収はパレスチナ人の納税拒否のため1988年には前年比で約60%であったし、1カ月当たり治安維持に必要な直接的な経費は、アメリカ大使館の推計では、約1億2000万ドルで、間接的に必要な経費は3800万ドルに達したという指摘もある<sup>(58)</sup>。

以上のごくわずかの数字だけからも判断できるように、イスラエルへのインティファダの社会経済的な影響は甚大であるといえよう。本章で試みたようなイスラエル占領地の構造的従属の解明は、本来ならインティファダの分析と密接にかかわらせつつ、実証的なデータの収集に基づき行うべき作業である。しかし、残念ながら、筆者の能力と資料の制約のため、この試みは行えなかった。イスラエル占領地の具体的な事例を伴う、緻密な実証的研究に関しては後日に期したい。

#### [注]

- (1) 本章においては、東エルサレムは西岸・ガザに含まれたものとみなすが、イスラエルの統計では西岸・ガザ（イスラエル側の呼称は“Administered Areas”または“Judea, Samaria & Gaza”）には東エルサレムは含まれていない。東エルサレムは1967年戦争後イスラエルに併合されたからである。1967年戦争でイスラエル占領下に入った地域としては、西岸・ガザ以外にも、ゴラン高原（シリア領）とシナイ半島（エジプト領）がある。シナイ半島に関しては、1982年までにエジプトに返還されたが、ゴラン高原は現在に至るまでイスラエル占領下にある。

本章でゴラン高原を言及の対象としないのは、同高原は委任統治期以来シリアの領域であり、委任統治期パレスチナの領域に属していなかったという歴史的な理由によるものであるにすぎない。西岸・ガザにおけるパレスチナ住民の抵抗はインティファダ開始以前からも注目を集めてきたが、両地域とは対照的にゴラン高原におけるアラブ住民の抵抗はパレスチナ解放運動の文脈で語れないためさほど関心をもたれることはなかった。ゴラン高原におけるイスラエル占領に対する抵抗を扱ったアラビア語文献に関してはとりあえず次を参照されたい。Majlī Nāzīr, *al-Jūlān : Maḥamat Sumūd* [ゴラン：スムードのための闘い]、アクレ Manshūrāt Arabīsk, 1982年, Qāsim ‘Abd al-Sittār, *Murtafa’āt al-Jūlān*,

1967-1984 [ゴラン高原1967-84年], バイルート, Dār al-Umma li-l-Nashr, 1984年。

- (2) 筆者は西岸・ガザにおける政治的一体性の獲得の方向を示す具体的事例として、1982年におけるパレスチナ共産党の結成とその意義を検討したことがあるが、本章は構造的従属化という観点からの社会経済的レベルでの説明の試みと位置づけることができよう。なお、拙稿「パレスチナ問題と共産党—パレスチナ共産党の成立(1982年)をめぐる—」(『歴史評論』第468号, 1989年3月)を参照されたい。
- (3) 委任統治期におけるパレスチナ社会経済史のアプローチに関しては、拙稿「委任統治期パレスチナにおける民族問題の展開—パレスチナ共産党にみる『民族』の位相—」(長沢栄治編『東アラブ社会変容の構図』, アジア経済研究所, 1990年)の第2章第2節「パレスチナにおける資本主義の発展—その特殊性をめぐる議論を中心に」を参照されたい。

また、イスラエルによる西岸・ガザの占領という事態にイスラエル人研究者として触発されて、委任統治期よりさらにさかのぼって19世紀末からのユダヤ人入植とアラブ社会の関係を、これまでのイスラエルでの議論に対して批判的立場から議論している注目すべき研究として、Shafir, Gershon, *Land, Labor and the Origins of the Israeli-Palestinian Conflict 1882-1914*, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1989年がある。

- (4) 一般的にはイスラエル人研究者はイスラエルの西岸・ガザ占領によるプラスの経済的效果を強調する傾向がある。たとえば、イスラエルとイスラエル占領地との「経済的統合」または「共同市場形成」によって、パレスチナ人経済が成長したことを示す数字を挙げ、占領の経済的效果を評価しているイスラエル人経済学者の議論を、パレスチナ人社会学者サリーム・タマリーが批判的に紹介している。Tamari, Salim, "The Palestinians in the West Bank and Gaza : The Sociology of Dependency," Khalil Nakhleh ; Elia Zureik 編, *The Sociology of the Palestinians*, ロンドン, Croom Helm, 1980年, 89-90ページ。

また、イスラエルにおける欧米系ユダヤ人と東洋系ユダヤ人の「民族的分業」の概念に基づく議論としてはとりあえず次の論文を参照されたい。Bernstein, Deborah ; Shlomo Swirski, "The Rapid Economic Development of Israel and the Emergence of the Ethnic Division of Labor," *British Journal of Sociology*, 第33巻第1号, 1982年3月, 64-85ページ。

- (5) 「世界資本主義論=新従属論」の代表的な研究は次の文献である。Samara, Adel, *The Political Economy of the West Bank 1967-1987 : From Peripheralization to Development*, ロンドン, Khamsin, 1988年, /Hilāl, Jamīl, *al-Ḍiffa al-Gharbiya: al-Tarkīb al-İjtīmā'ī wa al-İqtisādī (1948-1973)* [西岸—社会経済的構造(1948-73年)], バイルート Markaz al-Abhāth, Munazzamat

al-Taḥrīr al-Filastīnī [P L O 研究センター] (以下, Markaz al-Abhāth と略記), 1974年。ただし, 前者のサマラの研究に関しては, 全体としてシェーマティックな分析であり, 実証面での欠陥もかなり目につき, 誤植と思われる個所も相当みられるので研究書としては水準の高いものとはいえないが, 粗削りながらも理論的な野心を持った, 数少ないパレスチナ研究と思われるので, 本章においては議論の中心にすえて言及することになろう。

- (6) 「生産様式接合論」に依拠しつつ, 委任統治期パレスチナについて言及した代表的な研究者にタラル・アスアド, イスラエルのアラブに言及した研究者としてはエリア・ズレイクがいる。次の文献を参照されたい。Asad, Talal, “Anthropological Texts and Ideological Problems: An Analysis of Cohen on Arab Villages in Israel,” *Economy and Society*, 第4巻, 1975年, 251～258ページ。Zureik, Elia, *The Palestinians in Israel: A Study in Internal Colonialism*, ロンドン, Routledge & Kegan Paul, 1979年, 同“Reflection on Twentieth-Century Palestinian Class Structure,” Nakhleh; Zureik 編 前掲書所収, 47～63ページ。

また, マルクスの「資本主義の文明化作用」のテーゼに対して, 資本制的生産関係の浸透が必ずしも非資本制的生産関係を破壊するものではないという認識を共有した参加者によるシンポジウム(ビールゼイト大学にて開催)の記録をまとめた次の文献は, パレスチナおよびイスラエル占領地を含む中東の農村研究に関する新たな理論的構築を目指した興味深い諸論文が含まれている。理論的な整理に関しては, 序において, これまでの中東の農村研究を「機能主義者・オリエンタリストのパラダイム」, 「レーニン主義者の諸解釈」に分類して批判的に整理し, これからの新しい理論的解釈装置として, 生産様式接合論, 世帯(household)の概念を視野に取り込んだ, 生産様式(mode of production)に対する生産形態(form of production)の概念, 家事労働・家父長制などを問うフェミニズム理論を取り上げている。Glavanis, Kathy; Pandeli Glavanis, 編., *The Rural Middle East: Peasant Lives and Mode of Productions*, ロンドン, Zed Press, 1989年。

- (7) 「帝国主義論」の文脈でイスラエル経済を扱ったアラブ研究者による代表的なものとしては次の文献がある。Marsī, Fu'ād, *al-Iqtisād al-Siyāsī li-Isra'īl* [イスラエル政治経済学], カイロ, Dār al-Mustaqbal al-'Arabī, 1983年/Qahwaji, Ḥabīb, *al-Ra'smāl al-'Alamī wa Takwīn al-Iqtisād al-Isra'īlī* [国際資本とイスラエル経済の形成], ダマスカス, Mu'assasat al-Arḍ li-l-Dirāsāt al-Filastīniya, 1981年。また, わが国における研究としては, 岡野内正「パレスチナにおけるいわゆる『ユダヤ人』独占体形成について」(『経済学論叢』[同志社大学] 第39巻第3号, 1988年3月)/同「1930年代のパレスチナにおける『金融資本』の一考察」(『日本中東学会年報』第3号第2冊, 1988年)がある。
- (8) Samara, 前掲書, 117ページ。なお, ウォルプの国内植民地主義に関する議論は次

の論文を参照されたい。Wolp, Harold, "The Theory of Internal Colonialism: The South African Case," Ivar, Oxaal, Tony Barnett ; David Booth, 編, *Beyond the Sociology of Development*, ロンドン, Routledge & Kegan Paul, 1975年, 229~252 ページ, また, ウォルプの生産様式接合の理論的整理に関しては, 伊豫谷登士翁 「ウォルプ『諸生産様式の接合』—発展途上国論の新潮流」(昭和55年度文部省特定研究経費「アジア・太平洋地域における近代化と文化の変容」, 東京外国語大学海外事情研究所, 1980年, 87~120ページ) 参照。

- (9) 室井義雄『『接合理論』に関する覚書き—理論装置の確定のために—』(『専修経済学論集』[専修大学経済学会] 第18巻第2号 1984年3月) 133ページ。同じように, 望月清司氏も接合「理論」をそのものとして多少とも体系的に説いたものはだれもおらず, これから理論的な彫琢をほどこされるべき未完成の「仮説」にすぎないと指摘している(望月清司「生産様式接合の理論—第三世界の歴史と現代への鍵—」[『経済評論』1981年7月号], 104~119ページ)。
- (10) Tamari, 前掲論文, 84ページ。
- (11) イスラエルのアラブ社会の研究に関しては, イスラエル人研究者による分析は枚挙のいとまはないが, イスラエル・アラブないしはパレスチナ人研究者による研究は相対的に少ない。このような状況を踏まえ, イスラエル人研究者による分析に対し批判を加えたのがエリア・ズレイク(注6参照)の研究であるが, さらにズレイクの「国内植民地主義」論を批判し, むしろ地域経済開発戦略としてイスラエルの「アラブ経済」を経済単位として分析することを主張している研究者がハーリディーである。Khalidi, Raja, *The Arab Economy in Israel : The Dynamics of a Region's Development*, ロンドン, Croom Helm, 1988年。ハーリディーによる研究史整理は示唆的である(同書7~29ページ)。
- (12) 若干古い報告書ではあるが, 管見のかぎりでは, 次のようなものがある。なお, 以下の文献に関しては, 立山良司中東経済研究所研究副主幹から教示いただいたことを謝して記しておきたい。イスラエル国防省のサーベイ(英語版)に関しては, Ministry of Defence, *Judea-Samaria and the Gaza District : A Sixteen-Year Survey(1967-83)*, エルサレム, 1983年。また, イスラエル中央銀行の委託した研究報告書として, Meron, Raphael, *Economic Development in Judea-Samaria and the Gaza District : Economic Growth and Structural Change, 1970-80*, エルサレム, Bank of Israel, 1983年。
- (13) 「西岸データ・ベース・プロジェクト」が出版した文献としては, 管見のかぎりでは, 次のようなものがある。Benvenisti, Meron, *The West Bank Data Base Project : A Survey of Israel's Policies*, ワシントン D. C., American Enterprise Institute for Public Policy Research, 1984年/Roy, Sara, *The Gaza Strip Survey*, エルサレム, The West Bank Data Base Project (以下, WBDBP と略

記), 1986年/Bahiri, Simha, *Industrialization in the West Bank and Gaza*, エルサレム, WBDBP, 1987年/Kahan, David, *Agriculture and Water Resources in the West Bank and Gaza*(1967-87), エルサレム, WBDBP, 1987年。

また, パレスチナ人の側からの批判としては, とくに, Benvenisiti と Bahiri の研究に対して批判を加えた Samāra, 'Ādil, *Ihtijāz al-Taṭawwūr : Dirāsa Naqdiyya li-Adabiyāt Isrā'īliya 'an Iqtisād al-Diffa wa al-Qitā'* [発展の阻害—西岸・ガザ経済に関するイスラエル人研究者の報告に対する批判的研究], エルサレム, al-Hay'a, 1987年がある。

国際機関によるものとしては, 筆者は未見ではあるが, 次のような報告書類がある。OXFAM, 1985. *Annual Report for West Bank, Gaza, Israel and Jordan (Confidential)*, UNCTAD, *Selected Statistical Tables on the Economy of the Occupied Palestinian Territories (West Bank and Gaza Strip)*, パリ, UN Conference on Trade and Development, 1986年。

- (14) フォーラムは雑誌『開発問題』(*Shu'ūn Tanmāwiya*) を現在, 第4号まで出しており, 水資源問題, 女性問題, 児童問題などを特集している。また, 最近刊行されはじめた『アル・カダーヤー』(*al-Qadāyā*) 誌も社会経済的な問題を扱っている。
- (15) PLO機関としての「サーメド」は, もともと戦争や戦闘で死亡したパレスチナ人の子弟に裁縫・木工などの職業技術を身につけさせるための機関として1969年に設立された。サーメドの作業所で製作した衣服, 家具などの販売や展示会なども世界各地で行っている。現在は雑誌(1979年発刊)のみならず研究書も出版している。
- (16) 「スムード」を開発戦略の中で位置づけようとする画期的なシンポジウムが1986年にロンドンで開催され, 次の記録が出版された。前掲のサマーラの研究(注5参照)もこのシンポジウムに触発された部分が大きいように思われる。

Abed, George T., 編 *The Palestinian Economy : Studies in Development under Prolonged Occupation*, ロンドン, Routledge, 1988年。

また, 比較的早い時期から社会経済的視点から占領地の諸問題を議論した, すぐれた研究としては次の文献がある。Mansour, Antoine, *Palestine : une économie de résistance en Cisjordanie et à Gaza*, パリ, L'harmattan, 1983年。本書のアラビア語版としては, 同, *Iqtisād al-Sumūd* [スムードの経済], バイルート, Mu'assasa al-'Arabīya li-l-Dirāsāt wa al-Nashr, 1984年。

- (17) Hilāl, 前掲書, 205~273ページ。
- (18) この用語はアンドレ・G・フランク著, 大崎正治他訳『世界資本主義と低開発』(拓植書房 1976年)に依拠しているが, パレスチナ人研究者がこの用語を使用しているわけではない。ただし, 本節において引用したパレスチナ人研究者のうち「新従属論学派」とみなすことのできるのは, 第1節で指摘したように, アーデル・サマーラ, ジャミール・ヒラルルである。後者に関しては, 新従属論の系列に属す

る研究の引用はまったくないが、その分析からは影響を受けていることを見てとることができる。

- (19) 吾郷健二「従属理論に関する二つの見解—ヴェフォルト・カルドソ論争によせて」(『西南学院大学経済学論集』第12巻第3号 1978年3月)を参照。ただし、本文での引用は、同氏の書評「アンドレ・G・フランク(西川潤訳)『世界資本主義とラテンアメリカ—ルンペン・ブルジョワジーとルンペンの発展—』」(『西南学院大学経済学論集』第13巻第3号 1979年3月)41ページ。

本稿において使用する「対外的従属」の過程に関してはサミール・アミンの不等価交換による価値移転の考え方に依拠している。すなわち、「＜発達した＞、すなわち開発世界(中心部)の構成体と、低開発世界(周辺部)の構成体との関係は、価値移転によって清算される。そしてそれが、世界的規模における資本蓄積という問題の本質を構成する。資本主義的生産様式が前資本主義的生産様式と関係をもつ時には常に、資本の本源的蓄積のメカニズムの結果として、前資本主義的な生産様式から資本主義的生産様式への価値の移転が生じる。このメカニズムは資本主義の歴史に固有なものではなく、現在においても同様に存在する」(サミール・アミン著、野口祐他訳『世界的規模における資本蓄積』第1分冊、拓殖書房、1970年、17～18ページ)。

- (20) Hilal, 前掲書, 78ページ。

- (21) 同上書 78～79ページ。

- (22) 同上書 79～80ページ。

- (23) 同上書 80ページ。

- (24) 同上書 171～176ページ。

- (25) ヒラルは「小ブルジョワジー」(al-burjwāziya al-Ṣaghīra)に関して、この社会成層を「近代的専門(al-mihnī al-ḥadīth)小ブルジョワジー」(教員を含む国家公務員、非現業事務職員、医師・技術者・薬剤師・弁護士などの専門職)と「伝統的(al-taqlīdī)小ブルジョワジー」(自営農民、商人、職人)に分類する。これは一般に行われている「新中間層」と「旧中間層」に対応しているように思われる。なぜなら、前者を生産手段を所有していない点では労働者と区別はないが、学歴所有(m-alkīyat al-shahādāt)があるため賃金・労働条件等で労働者とは区別されているとしているからである。しかし、彼は前者の上層、すなわち、教員や事務職員など以外の専門職を「ブルジョワ中間階級」(al-ṭabaqa al-burjwāziya al-wuṣṭā)と呼んでいる(同上書 173ページ)。

- (26) イスラエル占領後の西岸の社会経済状況については、同上書、177～302ページが最も詳細であるが、1974年までしか扱っていない。ヒラルが英語の論文として同様のテーマを要約したものとして次の論文がある。Hilāl, Jamil, "Class Transformation in the West Bank and Gaza," *MERIP Reports*, 第53号, 1976年, 9～15ページ。



ジ。

また、イスラエル占領下の労働者階級に焦点を当て、インティファダ（1987年12月開始）についても言及している最近の研究としては、Qatāmish, Rabhī, al-Ṭabaqa al-‘Āmila al-Filasṭīniya fī Muwājahat al-Kūlūniyaliya [植民地主義と対決するパレスチナ労働者階級], エルサレム, Markaz al-Zahrā', 1989年/Samāra, 'Ādil, *Iqtisād taht al-Ṭalab* [求められている経済], エルサレム, Markaz al-Zahrā', 1989年。

カタールミシュの研究は全3巻になる研究の第1部であると自ら予告している。第2巻は、パレスチナ人資本家と他の社会的諸階級との関係およびその政治経済的な役割という観点から分析し、第3巻はイスラエル占領以降のパレスチナ農民と農村について論じるとしている。

また、サマラの研究は、「おわりに」で検討するように、占領地の農産物をEC市場に輸出する問題に批判的に取り組んだものである。彼は、最近の状況と関連して占領地の「開発」、すなわち、イスラエル経済から自立のみならず、世界資本主義体制からも離脱し、再生産の構造を持つ自立的経済圏の確立を主張している。

(27) Hilāl, "Class...", 14ページ。

(28) 同上論文 14～15ページ。

(29) 同上論文 15ページ。

(30) 清水学「イスラエルと西岸・ガザの経済関係」(外務省中近東アフリカ局中近東第1課『西岸・ガザ地区の研究—イスラエルの政策を中心に—』1984年) 37～58ページ/同「被占領地の経済と政治」(パレスチナ・ユダヤ人問題研究会編『パレスチナ—現在と未来—』(三一書房 1985年) 141～154ページ。

(31) フランクーラクラウ論争に関してはとりあえず次の文献を参照。湯浅赳男『第三世界の経済構造』新評論, 1976年, 64～73ページ/吾郷健二「低開発と資本主義—修正されたフランク命題—」(『西南学院大学経済学論集』第9巻第2・3合併号, 1975年1月) 170～198ページ/望月清司「第三世界を包み込む世界史像—新世界史論争と再版農奴制—」(『経済評論』1981年4月号) 13～30ページ。

(32) Samara, *The Political Economy...*, 125ページ。

(33) マンスールは、占領地パレスチナ人のイスラエル市場への労働力移動の原因に関して、「賃金格差説」と「失業説」を次のように批判している。イスラエルと西岸の賃金格差はたしかに1975年まではあったが、それ以降イスラエルでのパレスチナ人の賃金の平均は西岸のそれに比べて1.1倍から1.2倍にすぎず、ほとんど格差は解消されているとする。さらに、西岸における失業は労働力移動の根本原因ではなく、イスラエル軍政当局による農地没収こそが失業の原因であるので、土地没収による生産手段の喪失こそが真の原因だとする。このことはイスラエルへの労働力移動は農村出身者が4分の3を占めていることにも示されていると主張している。した

がって、ヨルダン支配下における労働力移動とイスラエル占領下におけるそれを同列に扱うことにも批判的である (Mansour, 前掲書, 53～56ページ)。

③4 Hilāl, *op. cit.*, 233～234ページ。

③5 Abū Shukr, 'Abd al-Fattāh, *al-'Awda' al-Ijtīmā'iya wa al-Iqtisādīya li-'Ummāl al-Ḍiffa al-Gharbīya wa Qitā' Ghazza fī Isrā'il* [イスラエルにおける西岸・ガザ出身の労働者の社会経済的状态], ナブルス, Manshūrāt Markaz al-Tawthīq wa al-Makhtūḡāt wa al-Nashr, Jāmi'at al-Najāh al-Waṭanī [ナジャーハ大学文書資料出版センター], 1987年。

アブー・シュクルによる研究は第1部での分析とイスラエル側統計と自らの調査を基にしてまとめた統計資料の第2部から構成されている。彼自身が序で記しているように、「(これまで書かれたイスラエルにおけるパレスチナ人労働者についての) 本, 論文や報告書はイスラエル側から書かれたものであり, その多くは機密事項に属するとの理由で入手できないし, 公刊されていない。さらに, 現在に至るまでこの問題に関してはアラブ側から書かれた客観的かつ包括的な研究作業が行われたことがなかった」(Abū Shukr, 同上書, 15ページ) という状況であるだけにこのような研究は貴重である。本文における統計は以下とくに断らないかぎりアブー・シュクルによる研究に依拠している。また, 本文中の第5表から第8表は彼自身によるアンケート調査の結果に基づいて作成された統計である。

③6 Samara, *The Political Economy*..., 125ページ。赤羽裕「ブラック・アフリカにおける出稼ぎ労働者の存在形態—南ア共和国の事例を中心として—」(同『低開発経済分析序説』岩波書店 1971年) 199～200ページ。

③7 Abū Shukr, 前掲書, 30～31ページ。パレスチナにおける「都市化なきプロレタリアート化」は委任統治期から始まっている現象であることは, イスラエル人研究者による次の研究が明らかにしている。Carmi, Shulamit; Henry Rosenfeld, "The Origins of the Process of Proletarianization and Urbanization of Arab Peasants in Palestine," *Annals New York Academy of Sciences*, 第220号, 1974年 470～485ページ。

イスラエルのパレスチナ人労働者と南アフリカの鉱山労働者との対比は, その類似性を過度に強調することでそれぞれの状況の特質を見失うという点では問題があるが, 理論化の作業という点からは有意義であろう。

原口武彦氏によれば, 南アフリカを事例としつつ, 故赤羽裕氏にあっては「出稼ぎ労働」と名づけられ, メイヤスーにあっては「還流的移民」と名づけられている鉱山に働くアフリカ人労働者の多くは, 彼の出身共同体とのきずなを断ち切っていない「出稼ぎ」の, やがてはその共同体に「還流」する労働者群であるという認識では赤羽氏もメイヤスーも変わるところがない。この点では, パレスチナ人労働者も日々「共同体」に「還流」しているので共通しているといえよう。しかし原口氏は2

人の研究者の主張の分岐をこの現象の評価にみている。赤羽氏の場合は『『出稼ぎ労働』は現状では農村貧困化の悪循環の媒介をなすことによって間接的には農村の共同体関係の新しい状況における再生産に寄与している』（赤羽 前掲書 204ページ）として共同体の運命に彼の関心がよせられる。これに対して、メイヤスーは「還流的移民」を資本制社会の「家族共同体」搾取の様式として捉えるだけだ（メイヤスー著 川田順造・原口武彦訳『家族制共同体の理論』筑摩書房 1977年）、と原口氏は評価する（原口武彦「第三世界と共同体——一つの赤羽理論批判——」[『経済評論』1979年8月号]、58～59ページ）。

本章「おわりに」でみるように、赤羽氏の提起した「内部自給型産業構造」実現の基本戦略と同じ方向性で、占領地のパレスチナ人は「スムード」のための「開発」を議論している。他方、「良心的」イスラエル人研究者であるローゼンフェルドやカルミーにとって、パレスチナ人との「関係は（イスラエルとパレスチナを含めた一引用者）1つの場における異なった立場に立たされた人間」（原口 前掲論文、60ページ）なのである。

38 資本の「本源的蓄積」を、資本となるべき貨幣の一定の蓄積と「二重の意味で自由な」賃労働者の創出と規定するならば、「イスラエル」資本主義における「本源的蓄積」は資本も賃労働者も外部からのユダヤ人の移民によって供給されて達成したという意味ではきわめて特殊である。したがって、「イスラエル」資本主義を委任統治期の「パレスチナ」資本主義との連続性の観点からは整合的な議論は行えず、委任統治期「イーシューヴ」における資本主義の発達をパレスチナの人口の多数派であるアラブ社会との関係でどう捉えるかが問題となる。以上の観点から生産様式の接合論が登場してくることになる。第1節で議論したように、以上の点にパレスチナにおける資本主義の発達を議論する際の問題が集約されているが、アブー・シュクルはこの点に関してはあいまいにしたまま議論している。

39 Abū Shukr, 前掲書, 32～33ページ。

40 Samara, *The Political Economy*..., 122ページ。

41 同上書 120ページ。

42 イスラエルの軍事工業について扱ったわが国における最近の研究としては、池田明史「軍産複合体—問題の所在—」（同編『現代イスラエル政治—イシューと展開』アジア経済研究所 1988年）がある。

43 Bahiri, 前掲書 20ページ。

44 同上書 64ページ。

45 Kahan, 前掲書 117ページ。

46 Samara, *The Political Economy*..., 122～123ページ。

47 同上書 123ページ。

48 農業問題、殊にパレスチナにおける分益小作制（sharecropper system）に関して

理論的に検討を行っているのが、サリーム・タマリーとヤアコブ・ファイヤストーンの以下の論文である。パレスチナにおいて不在地主制や大地主制が1948年以降解体し、相対的には重要性を持っていないことは定説とされているが、タマリーはイスラエル占領における分益小作制の機能を、むしろ占領地の農業の生き残りの手段として再評価する方向性を打ち出している。タマリーの提起は占領地における農民層分解に関する議論に新しい視野を開き、また、イスラエルへの労働力移動に関しても、「プロレタリアート化なき都市化」(注50参照)の議論に対し、むしろ占領地の農村の実態から把握する方向性を示している。Tamari, Salim, "From the Fruits of Their Labor : The Persistence of Sharetenancy in the Palestinian Agrarian Economy," Glavanis, 他編 前掲書, 70~94ページ/Firestone, Ya'akov, "Crop-sharing Economic in Mandatory Paletine" Part I & II Elie Kedourie ; Sylvia Haim, 編, *Palestine and Israel in the 19th and 20th Centuries*, ロンドン, Frank Cass, 1982年, 153~194ページ。

- (49) インティファダが始まってから西岸におけるヨルダン派パレスチナ人有力者の政治的影響力が急速に減少したという事実は示唆的である。たしかに、インティファダ指導部はイスラエルの西岸支配からの解放を目標にしているが、同時にその協力者に対しても闘いを挑んできた。この影響力の後退は政治的にはフセイン国王による西岸との法的・行政的関係の途絶演説(1988年7月31日)に象徴的に表れている。イスラエル占領後の西岸における伝統的な政治エリートの影響力の後退に注目しつつ、インティファダをも視野に入れたパレスチナ人研究者による研究としては、Sahliyyeh, Emil, *In Search of Leadership : West Bank Politics since 1967*, ワシントンD. C., Brookings Institution, 1988年がある。

- (50) Samara, *The Political Economy*..., 128~129ページ。

- (51) 同上書 144ページ。

- (52) 同上書 144~149ページ。

- (53) 同上書 149~158ページ。

- (54) 赤羽裕「低開発国『工業化』の基礎条件—歴史的経験との対比において—」(赤羽前掲書 所収) 3~39ページ。

- (55) 「赤羽理論」批判論文としてとりあえず次のものを挙げておく。世界資本主義論の立場からの批判として、吾郷健二「いわゆる大塚＝赤羽理論について」(『西南学院大学経済学論集』第10巻第12号 1975年12月) 1~45ページ、国家資本主義論の立場からの批判として、本多健吉「低開発世界分析における新しい潮流について—低開発国国家資本主義論の視角から」(『経済学雑誌』[大阪市立大学経済研究会], 第77巻第6号, 1977年12月) 23~24ページ/西口章雄「発展途上国経済分析の一視角—赤羽理論の検討をめぐって—」(『同志社商学』第29巻第4・5・6号, 1978年3月) 52~98ページ。

- 56) 吾郷健二「第三世界論への視座」(『西南学院大学経済学論集』第12巻第2号 1977年12月), 42~43ページ。なお, 吾郷氏によれば, 「国民性への世界性への止揚」を主張している論者として湯浅赳男氏(前掲書)を挙げている。吾郷論文に対する批判としては, 本多健吉『資本主義と南北問題』新評論 1986年 238~243ページ。
- 57) Tamari, Salim, "Shopkeepers, Peddlers and Urban Resistance in Palestinian Uprising," *The Proceedings of the International Conference on Urbanism in Islam, Vol.3*, 東京, 1989年, 169~203ページ。
- 58) Abū Shukr, 'Abd al-Fattāh, "Āthar al-Intifāda al-Filastīniya 'alā al-Iqtisād al-Isrā'ili" [パレスチナのインティファダがイスラエル経済に与えた影響], *al-Kātib*, 第116号, 1989年12月, 18~22ページ。